

まち・ひと・しごと
創生総合戦略推進会議

参考資料

令和2年7月8日・15日

石巻市新蛇田地区被災市街地復興土地区画整理事業

平成29年度
事業完了

1-1

事業の概要

【施行地区面積】

46.5ha

【施行期間】

平成24年度～平成29年度
(宅地供給は平成28年度に完了)

■事業の目的

本市では沿岸部において、平成23年3月11日・東北地方太平洋沖地震後の巨大津波を前提とした場合に、津波被害の生じる危険性が高い地域が残るため、その地域に住まわれていた市民を内陸部への集団移転を行う方針である。

本地区は上記方針により、移転を余儀なくされた市民の集団移転先と、本市の新たな市街地を形成することを目的とする。

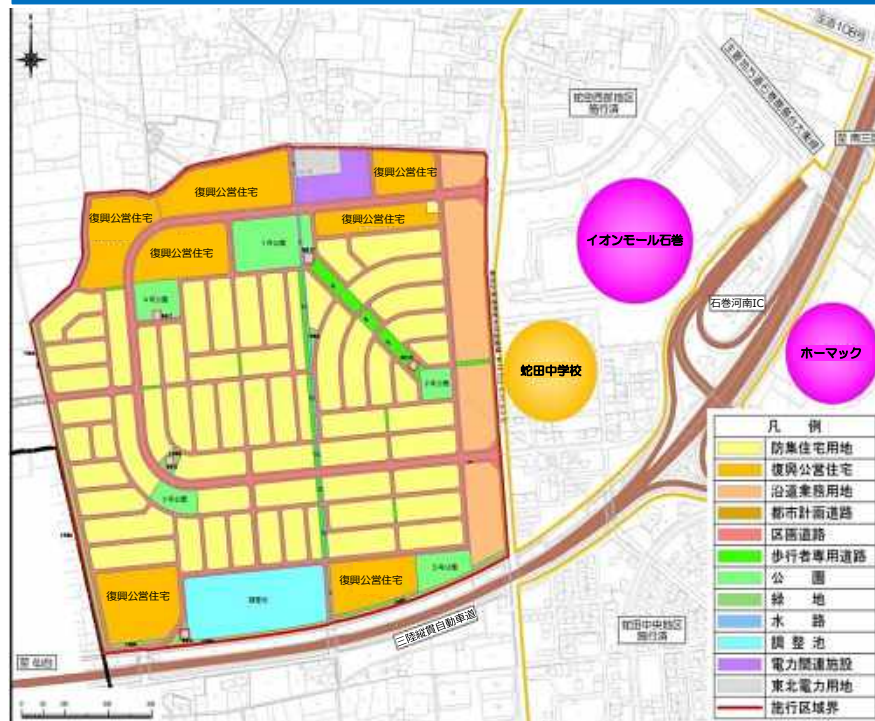
【事業の概要】

- ・計画人口 約3,300人
- ・計画戸数 1,265戸
(戸建住宅730戸・復興公営住宅535戸)
- ・道路延長 約13.0km
(都市計画道路新大塚孤継線 等)
- ・住宅用地 約26.8ha (公営住宅用地含む)
- ・沿道業務用地 約3.1ha
- ・公園、緑地用地 約3.5ha
- ・調整池、水路用地 約2.1ha

事業費実績

	H27	H28	H29	H30	R1	R2
事業費 単位：円	15億 313万	15億 8,124万 3千	3億 4,094万 8千	4,975万 8千	—	—

参考となる図面及び事業のイメージ図等



【事業スケジュール】

- ・H24年 3月30日 都市計画決定の告示
- ・H24年 7月20日 事業計画認可
- ・H24年 7月24日 事業計画決定公告
- ・H24年11月 4日 起工式 (造成工事着工)
- ・H25年10月 公共施設整備工事着工
- ・H26年11月 3日 宅地供給開始式
- ・H26年11月 9日～ 第1期宅地供給開始 (86区画)
- ・H27年 7月 第2期宅地供給開始 (109区画)
- ・H27年 9月 第3期宅地供給開始 (83区画)
- ・H28年 2月 第4期宅地供給開始 (128区画)
- ・H28年 5月 第5期宅地供給開始 (121区画)
- ・H28年 8月 第6期宅地供給開始 (73区画)
- ・H28年10月 第7期宅地供給開始 (48区画)
- ・H28年12月 第8期宅地供給開始 (82区画)
- ・H29年11月 2日 換地処分公告

事業の概要

【施行地区面積】

17.8ha

【施行期間】

平成24年度～平成28年度
(宅地供給は平成27年度に完了)

■事業の目的

本市では沿岸部において、平成23年3月11日・東北地方太平洋沖地震後の巨大津波を前提とした場合に、津波被害の生じる危険性が高い地域が残るため、その地域に住まわれていた市民を内陸部への集団移転を行う方針である。

本地区は上記方針により、移転を余儀なくされた市民の集団移転先と、本市の新たな市街地を形成することを目的とする。

【事業の概要】

- ・計画人口 約740人
- ・計画戸数 282戸
(戸建住宅129戸、復興公営住宅153戸)

【内 訳】

- ・道路延長 約5.8km
(市道伊原津一・渡波町一丁目線、9m・6m区画道路、4m歩行者専用道路)
- ・住宅用地 約4.5ha (既存住宅含む)
- ・沿道業務用地 約0.9ha
- ・中学校用地 約2.0ha
- ・公園、緑地用地 約1.0ha
- ・復興公営住宅用地 約3.5ha
- ・保育所用地 約0.4ha
- ・調整池、水路用地 約1.1ha

事業費実績

	H27	H28	H29	H30	R1	R2
事業費 単位：円	18億 2,880万 7千	2億 891万	1,961万 4千	—	—	—

参考となる図面及び事業のイメージ図等

◆土地利用計画平面図



【事業スケジュール】

- ・H24年 8月 7日 都市計画決定の告示
- ・H24年 12月 27日 事業計画認可
- ・H24年 12月 28日 事業計画決定公告
- ・H25年 4月 造成工事着工
- ・H26年 11月 15日 宅地供給開始式
第1期宅地供給開始 (15区画)
- ・H27年 4月 第2期宅地供給開始 (15区画)
- ・H27年 8月 第3期宅地供給開始 (52区画)
- ・H28年 1月 第4期宅地供給開始 (47区画)
- ・H29年 1月 20日 換地処分の公告
- ・H29年 4月 渡波中学校開校、保育所開所

事業の概要

【施行地区面積】

11.1ha

【施行期間】

平成25年度～平成28年度
(宅地供給は平成27年度に完了)

■事業の目的

本市では沿岸部において、平成23年3月11日・東北地方太平洋沖地震後の巨大津波を前提とした場合に、津波被害の生じる危険性が高い地域が残るため、その地域に住まわれていた市民を内陸部への集団移転を行う方針である。

本地区は上記方針により、移転を余儀なくされた市民の集団移転先と、本市の新たな市街地を形成することを目的とする。

【事業の概要】

- ・計画人口 約560人
- ・計画戸数 213戸
(戸建住宅83戸、復興公営住宅130戸)

【内 訳】

- ・道路延長 約4.5km
(都市計画道路渡波稲井線、市道伊原津一・渡波町一丁目線、6m区画道路、4m歩行者専用道路)
- ・住宅用地 約5.3ha (既存住宅及び復興公営住宅用地含む)
- ・沿道業務用地 約0.7ha (幼稚園含む) ・消防署用地 約0.6ha
- ・公園、緑地用地 約0.4ha
- ・調整池、水路用地 約0.8ha

事業費実績

	H27	H28	H29	H30	R1	R2
事業費 単位：円	11億 1,174万 2千	7,835万 1千	2,062万 7千	—	—	—

参考となる図面及び事業のイメージ図等

◆土地利用計画平面図



【事業スケジュール】

- ・H24年11月27日 都市計画決定の告示
- ・H25年 3月28日 事業計画認可
- ・H25年 4月 2日 事業計画決定公告
- ・H25年11月 造成工事着工
- ・H27年 4月 第1期宅地供給開始 (21区画)
- ・H28年 1月 第2期宅地供給開始 (62区画)
- ・H29年 1月20日 換地処分公告

事業の概要

【施行地区面積】

5.6ha

【施行期間】

平成25年度～平成28年度
(宅地供給は平成27年度に完了)

■事業の目的

本市では沿岸部において、平成23年3月11日・東北地方太平洋沖地震後の巨大津波を前提とした場合に、津波被害の生じる危険性が高い地域が残るため、その地域に住まわれていた市民を内陸部への集団移転を行う方針である。

本地区は上記方針により、移転を余儀なくされた市民の集団移転先と、本市の新たな市街地を形成することを目的とする。

【事業の概要】

- ・計画人口 約530人
- ・計画戸数 204戸
(戸建住宅42戸、復興公営住宅162戸)

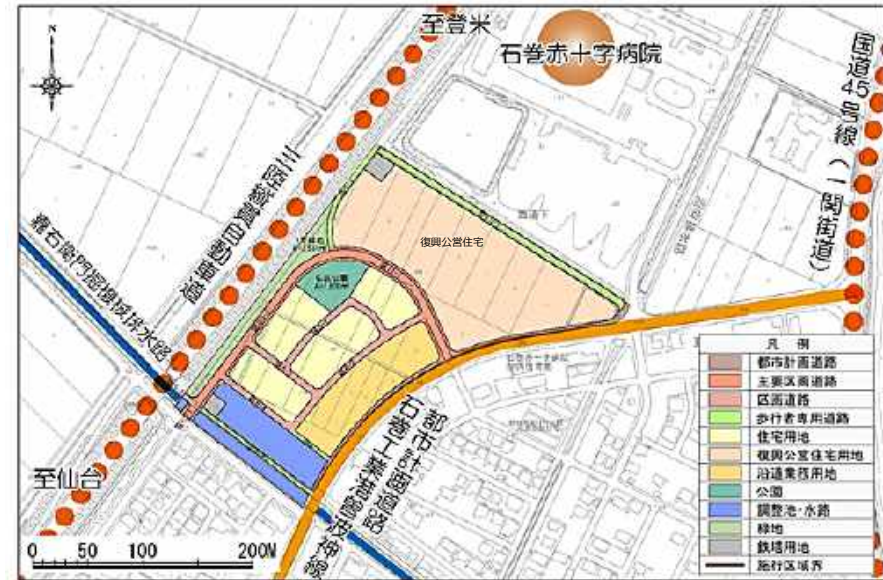
【内 訳】

- ・道路延長 約1.7km
(都市計画道路石巻工業港曾波神線、1.2m区画道路、9.5m区画道路、6m区画道路、歩行者専用道路等)
- ・住宅用地 約2.9ha (公営住宅用地含む)
- ・沿道業務用地 約0.6ha
- ・公園、緑地用地 約0.4ha
- ・調整池、水路用地 約0.5ha

事業費実績

	H27	H28	H29	H30	R1	R2
事業費 単位：円	5億 4,830万 5千	7,155万 6千	—	—	—	—

参考となる図面及び事業のイメージ図等



【事業スケジュール】

- ・H25年 2月19日 都市計画決定の告示
- ・H25年 4月25日 事業計画認可
- ・H25年 4月26日 事業計画決定公告
- ・H25年10月 造成工事着工
- ・H26年 9月 地下埋設工事、道路工事着工
- ・H27年 5月 復興公営住宅入居開始
- ・H27年10月 宅地供給開始 (42区画)
- ・H28年 5月20日 換地処分公告

事業の概要

【施行地区面積】

27.4ha

【施行期間】

平成25年度～平成30年度
(宅地供給は平成29年度に完了)

■事業の目的

本市では沿岸部において、平成23年3月11日・東北地方太平洋沖地震後の巨大津波を前提とした場合に、津波被害の生じる危険性が高い地域が残るため、その地域に住まわれていた市民を内陸部への集団移転を行う方針である。

本地区は上記方針により、移転を余儀なくされた市民の集団移転先と、本市の新たな市街地を形成することを目的とする。

【事業の概要】

- ・計画人口 約1,990人
- ・計画戸数 765戸
(戸建住宅376戸・公営住宅389戸)
- ・道路延長 約8.7km
(都市計画道路矢本蛇田線、18m区画道路、10.5m区画道路、6m区画道路、歩行者専用道路等)
- ・住宅用地 約16.7ha (公営住宅・既存宅地用地含む)
- ・沿道業務用地 約2.2ha
- ・公園、緑地用地 約0.9ha
- ・調整池、水路用地 約1.3ha

事業費実績

	H27	H28	H29	H30	R1	R2
事業費 単位：円	24億 6,577万	22億 118万 5千	4億 5,563万 4千	1億 780万 6千	—	—

参考となる図面及び事業のイメージ図等



【事業スケジュール】

- ・H25年 2月19日 都市計画決定の告示
- ・H25年10月24日 事業計画認可
- ・H25年10月25日 事業計画決定公告
- ・H26年 1月 造成工事着工
- ・H27年 3月 地下埋設工事、道路工事着工
- ・H28年 3月 第1期住宅供給開始 (88区画)
- ・H28年 3月26日 石巻あゆみ野駅開業
- ・H28年 9月 第2期宅地供給開始 (59区画)
- ・H28年11月 第3期宅地供給開始 (85区画)
- ・H28年12月 第4期宅地供給開始 (80区画)
- ・H29年 4月 第5期宅地供給開始 (16区画)
- ・H29年 7月 第6期宅地供給開始 (10区画)
- ・H29年10月 第7期宅地供給開始 (26区画)
- ・H29年10月 第8期宅地供給開始 (12区画)
- ・H30年 8月24日 換地処分公告

事業の概要

【施行地区面積】

13.7ha

【施行期間】

平成26年度～平成30年度

■事業の目的

本市では沿岸部において、平成23年3月11日・東北地方太平洋沖地震後の巨大津波を前提とした場合に、津波被害の生じる危険性が高い地域が残るため、その地域に住まわれていた市民を内陸部への集団移転を行う方針である。

本地区は上記方針により、移転を余儀なくされた方々が、安心してゆとりある生活を送れるよう公共的施設の整備を行う事を目的とする。

【事業の概要】

【内 訳】

- ・ 道路延長 約2.8km
(都市計画道路矢本蛇田線、都市計画道路新大塚菰継線、14.0m区画道路、9.5m区画道路、歩行者専用道路等)
- ・ 住宅用地 約4.3ha (公共的施設用地・既存宅地用地含む)
- ・ 業務用地 約3.2ha
- ・ 公園・緑地用地 約3.1ha
- ・ 調整池、水路用地 約0.5ha

事業費実績

	H27	H28	H29	H30	R1	R2
事業費 単位：円	5億 6,203万 8千	10億 7,388万 1千	3億 4,227万	8,400万 1千	—	—

参考となる図面及び事業のイメージ図等



【事業スケジュール】

- ・ H25年10月22日 都市計画決定の告示
- ・ H26年 5月 1日 事業計画認可
- ・ H26年 5月 8日 事業計画決定公告
- ・ H26年 6月 造成工事着工
- ・ H28年 3月 9日 県合同庁舎用地引渡し
- ・ H28年度～ 公益的施設用地供給開始
- ・ H30年 2月26日 県合同庁舎供用開始
- ・ H30年 8月24日 換地処分の公告

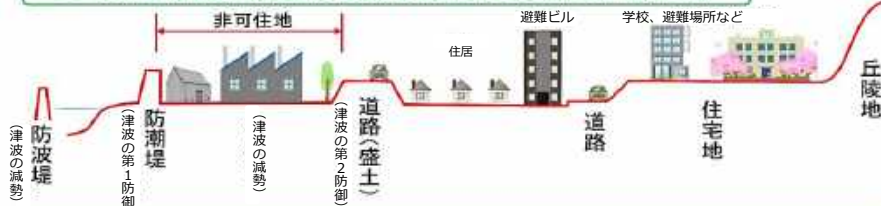
事業の概要

災害が発生した地域のうち、住民の居住に適当でないと認められる区域（移転促進区域）にある住居を、安全な内陸部や高台へ集団（5戸以上）で移転することを促進する事業です。

今回の津波によって浸水した土地から、住民の皆様の意向を十分に配慮した安全な内陸部や高台の候補地を選定します。

高台のない市街地のイメージ(主に、市街地部)

二重の防壁(堤防または道路)で津波を防御し、住居そして学校や病院を守る



高台に囲まれた漁業集落のイメージ(主に、半島部)

津波の及ばない高台への住居集団移転を図り、安全安心を確保



基本的に、以前住んでいた場所での住宅の建築はできなくなります。
(災害危険区域の指定)

安全な内陸部や高台へ集団で移転します。

事業費実績

	H27	H28	H29	H30	R1	R2
事業費 単位：円	297億 3,949万 5千	158億 2,190万 3千	88億 2,315万 8千	—	—	—

参考となる図面及び事業のイメージ図等

半島部の防災集団移転促進事業

移転先団体数: 46地区65箇所

河北地域

地区数: 2地区
箇所数: 2団地

本庁半島地域

地区数: 11地区
箇所数: 15団地

牡鹿地域

地区数: 12地区
箇所数: 19団地

北上地域

地区数: 8地区
箇所数: 12団地

雄勝地域

地区数: 13地区
箇所数: 17団地

【凡例】
● 竣工済み
● 工事着工済み
● 工事未着手

◎造成整備区画数
全体 1,214区画
自己再建 612区画
公営住宅 602区画

	H26	H27	H28	H29	計
宅地供給 団地数	16	28	16	5	65

事業の概要

【施行地区面積】

12.1ha

【施行期間】

平成25年度～平成30年度

【事業の概要】

- ・計画人口 約800人
- ・計画戸数 一般住宅 約200戸
公営住宅 約100戸
- ・道路延長 約3.1km
(都市計画道路：釜大街道線
区画道路幅員：4～10.5m、歩行者専用道路：4～5m)
- ・住宅用地 約6.9ha
- ・公益施設用地 約1.7ha (復興公営住宅等)
- ・公園 約0.4ha

事業費実績

	H27	H28	H29	H30	R1	R2
事業費 単位： 円	3億 226万 4千	6億 7,669万 3千	4億 1,301万 6千	8,238万 3千	—	—

事業の取組・成果

【事業完了】

- ・換地処分公告 平成30年10月26日

【成果】

土地区画整理事業の完了により公共施設の整備改善、生活基盤の再建、地域人口流出の抑制に寄与した。

また、復興公営住宅を整備することにより、地域の定住人口の増加が図られた。

現在は、地域の交流を深め、コミュニティを再生するための活動に町内会が中心となり取り組んでいる。

参考となる図面及び事業のイメージ図等



事業の概要

【施行地区面積】

23.7ha

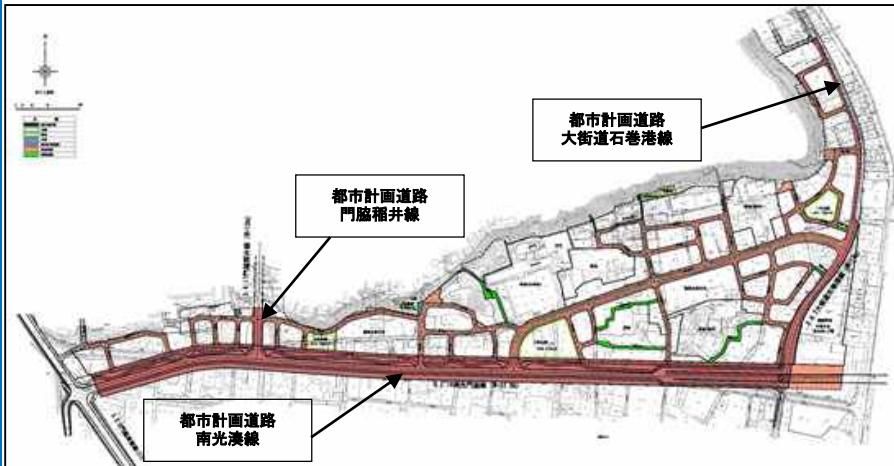
【施行期間】

平成25年度～平成30年度

【事業の概要】

- ・計画人口 1,070人
- ・計画戸数(戸建) 401戸(復興公営住宅151戸含む)
- ・道路延長 約5.9km(約8.2ha)
(都市計画道路:南光湊線、大街道石巻線、門脇稲井線、
区画道路:14m～4m、歩行者専用道路:4m)
- ・住宅用地 約7.5ha(復興公営住宅用地含む)
- ・施設用地 約2.8ha
- ・公有地 約1.3ha(小学校跡地)
- ・寺院墓地 約3.1ha

参考となる図面及び事業のイメージ図等



事業費実績

	H27	H28	H29	H30	R1	R2
事業費 単位: 円	18億 1,200万 1千	26億 8,913万 7千	10億 802万 2千	15億 1,225万 7千	—	—

事業の取組・成果

【事業完了】

- ・換地処分公告 平成31年1月25日

【成果】

土地区画整理事業の完了により公共施設の整備改善、生活基盤の再建、地域人口流出の抑制に寄与した。

また、復興公営住宅を整備することにより、地域の定住人口の増加が図られた。

現在は、地域の交流を深め、コミュニティを再生するための活動に町内会が中心となり取り組んでいる。

事業の概要

【施行地区面積】

14.8 ha

【施行期間】

平成25年度～令和2年度

【事業の概要】

- ・ 計画人口 約800人
- ・ 計画戸数 一般住宅 約220戸
復興公営住宅 82戸
- ・ 道路延長 約4.7 km
都市計画道路：河南川尻線(国道398号)、湊中央線
区画道路：6～12 m、歩行者専用道路：4m
- ・ 宅地 約9.5 ha (復興公営住宅用地含む)
- ・ 公益施設用地 約0.4 ha ・ 道路用地 約3.9 ha
- ・ 公園・緑地用地 約1.0 ha

参考となる図面及び事業のイメージ図等



事業費実績

	H27	H28	H29	H30	R1	R2
事業費 単位： 円	4億 551万 1千	4億 2,958万 2千	7億 3,679万 8千	2億 7,110万 7千	8億 4,603万 9千円	—

令和元年度の取組・成果

【取組】

【令和元年度事業実施概要】

項目	事業内容
設計業務	換地設計一式 他
公共施設等工事	がれき撤去：711㎡、側溝設置：2,007m、上水道敷設：122m、宅地造成：10,636㎡、用地管理：6,840㎡、舗装工：2,171m、仮設工事一式 他
移設工事	電力柱撤去：23本、NTT柱新設：35本、NTT人孔蓋高上：1ヶ所、光ケーブル撤去：363m、新設：290m
移転補償	建物：1件、工作物：1件

- ・ 認可関係 第5回事業計画変更 令和元年12月20日公告

【成果】

道路等公共工事が竣工し、令和元年11月に地区のまちづくり協議会主催「まちびらき式」が行われた。

設計業務、移転補償、宅地造成及び道路築造工事等の完了により都市基盤の復興推進を図った。

今後は早期の換地処分に向けた業務を進める。

石巻市湊東地区被災市街地復興土地区画整理事業

3-4

事業の概要

【施行地区面積】

29.6 ha

【施行期間】

平成25年度～令和2年度

【事業の概要】

- ・計画人口 約 1,500 人
- ・計画戸数 一般住宅 460 戸
復興公営住宅 101戸
- ・道路延長 約 6.9 km
都市計画道路：河南川尻線(国道398号)
区画道路：4～26m、歩行者専用道路：4m
- ・宅地 約 18.6 ha (復興公営住宅用地含む)
- ・公益施設用地 約 3.6 ha (湊中学校用地等)
- ・道路用地 約 6.3 ha
- ・公園用地 約 1.1 ha

参考となる図面及び事業のイメージ図等



事業費実績

	H27	H28	H29	H30	R1	R2
事業費 単位： 円	4億 4,242万 7千	3億 5,755万 1千	10億 1,491万 8千	4億 3,354万	12億 3,625万 9千円	—

令和元年度の取組・成果

【取組】

【令和元年度事業実施概要】

項目	事業内容
設計業務	換地設計一式 他
公共施設等工事	がれき撤去：514㎡、側溝設置：1,967m、雨水本管工：235m、 上水道敷設：1,580m、宅地盛土：5,023㎡、舗装工：2,245m、 用地管理：48,340㎡、仮設工事一式 他
移設工事	電力柱撤去：2本、NTT柱新設：29本、NTT柱撤去：17本、 ガス管撤去：239m
移転補償	建物：1件、工作物：2件

- ・認可関係 第3回事業計画変更 令和元年12月20日公告

【成果】

地権者へ個別説明を実施し、仮換地指定率100%を達成した。
設計業務、移転補償、宅地造成及び道路築造工事等の実施により都市基盤の復興に向けた事業の推進を図った。

今後も、関係権利者や関係機関との協議を行い、残る道路等公共工事を早期に完成させるとともに、換地処分に向けた業務を進める。

事業の概要

【施行地区面積】

1.45 ha

【施行期間】

平成25年度～平成29年度

■事業の目的

当事業では東日本大震災の津波により甚大な被害を受け、住宅に困窮する世帯への住宅供給を促進するため、土地区画整理事業手法による土地の再配置を行い、復興公営住宅建設用地を確保する。

また、復興公営住宅整備と共に、商店街の再生、必要となる道路等もあわせた一体的整備により安全安心で秩序ある中心市街地の形成を図る。

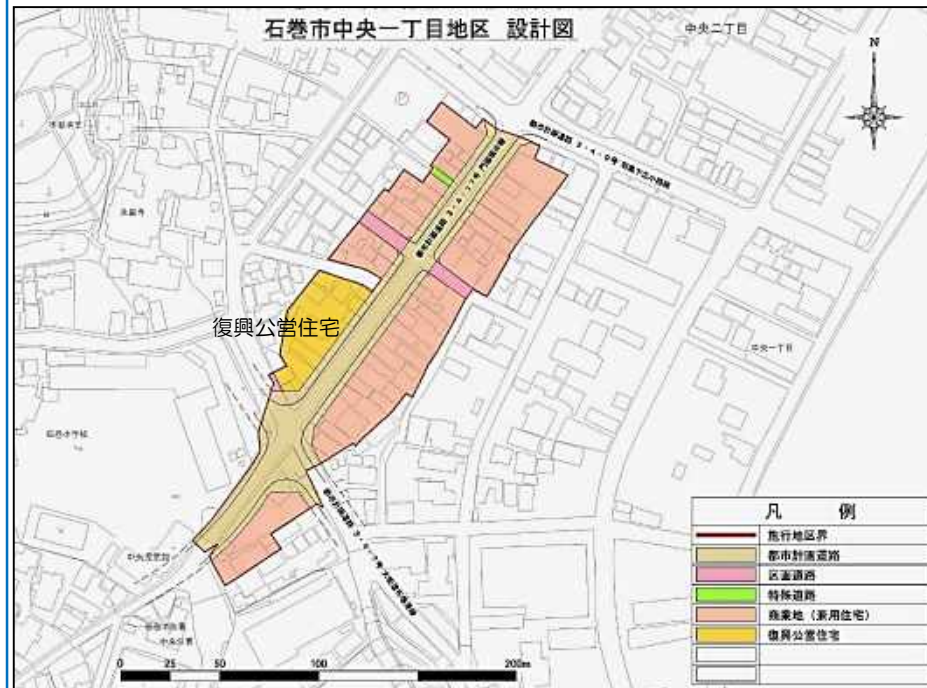
【事業の概要】

- ・計画人口 160人
- ・計画戸数（戸建） 67戸
（復興公営住宅35戸含む）
- ・道路延長 約0.3km
（都市計画道路：門脇稲井線、大街道石巻港線
区画道路：6m、歩行者専用道路：4m）
- ・住宅用地 約0.7ha
- ・復興公営住宅用地 約0.2ha

事業費実績

	H27	H28	H29	H30	R1	R2
事業費 単位：円	2億 3,126万	2億 4,146万 3千	4,217万 1千	—	—	—

参考となる図面及び事業のイメージ図等



【事業スケジュール】

- ・ H25年8月16日 都市計画決定告示
- ・ H26年1月14日 事業計画決定の公告
- ・ H26年6月30日 仮換地指定通知発送
- ・ H26年度上期～ 店舗、住宅建替を順次開始
- ・ H26年11月6日 工事契約
- ・ H28年5月28日 復興公営住宅の入居開始
- ・ H28年10月22日 まちびらきイベント
- ・ H28年10月31日 主要工事完了／使用収益開始日の通知
- ・ H29年8月28日 都市計画変更の告示
- ・ H29年10月4日 事業計画変更の公告
- ・ H30年2月9日 換地処分公告

事業の概要

■事業の目的

本市では、東日本大震災により住宅を失った方で自力再建が困難な世帯を対象とした公営住宅の整備を進めている。応急仮設住宅等から恒久住宅へ移行が進むことで住まいの再建が図られることを目的としている。

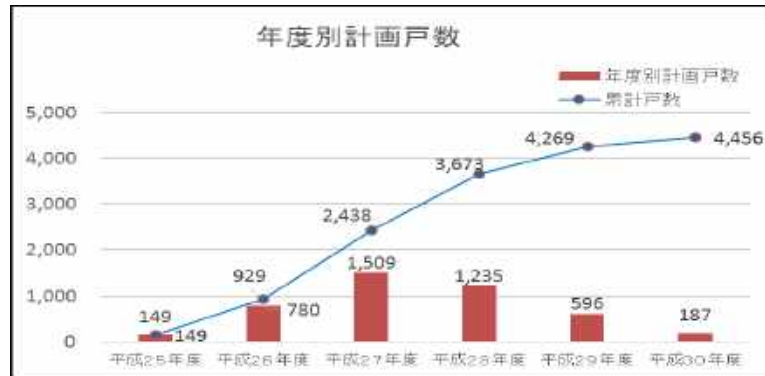
■計画戸数

4,456戸
(市街地部3,883戸、半島沿岸部573戸)

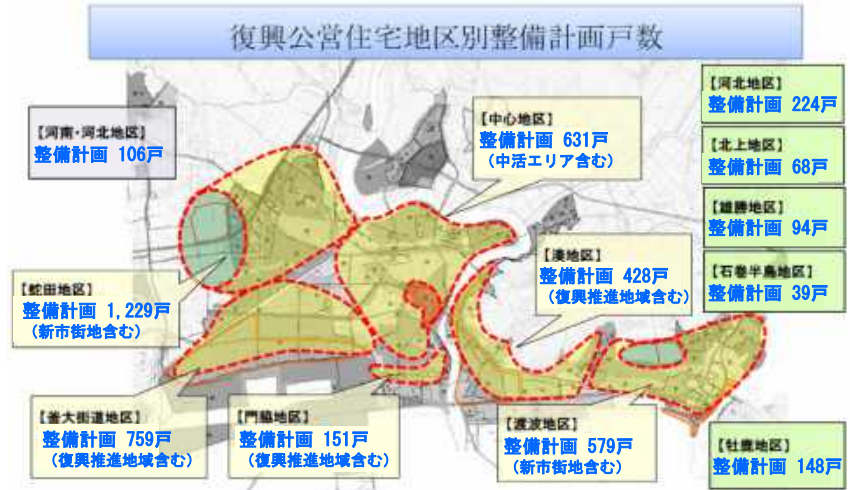
■計画期間

平成23～30年度

■年度別計画戸数



参考となる図面及び事業のイメージ図等



地区名	蛇田	釜大街道	中心	門脇	湊	渡波	河南河北	市街地合計
最大戸数(戸)	1,229	759	631	151	428	579	106	3,883

地区名	石巻半島	河北	北上	雄勝	牡鹿	半島部合計	合計
最大戸数(戸)	39	224	68	94	148	573	4,456

事業費実績

	H27	H28	H29	H30	R1	R2
事業費 単位：円	425億 3,783万	318億 7,612万 8千	141億 5,656万 4千	38億 7,699万 9千	—	—

	年度別完成戸数 (平成31年4月末)						合計
	H25	H26	H27	H28	H29	H30	
市街地部 (累計)	149 (149)	763 (912)	1,416 (2,328)	1,121 (3,449)	394 (3,843)	40 (3,883)	3,883
半島沿岸部 (累計)		17 (17)	93 (110)	114 (224)	202 (426)	147 (573)	573
全体 (累計)	149 (149)	780 (929)	1,509 (2,438)	1,235 (3,673)	596 (4,269)	187 (4,456)	4,456

事業の概要

石巻市震災復興基本計画では、災害に強いまちづくり等を基本理念に掲げ、中心市街地エリアでは、市街地再開発等を行い、商業業務機能や居住機能のほか、多様な都市機能を集積させ、賑わいのある新生中心市街地を目指すこととしている。

その結果、再開発事業によるまちづくりの機運が高まり、市街地再開発準備組合が設立され、事業が実施されている。

※当該事業は民間事業への補助事業であり、下記事業費実績は補助金額となっている。

<中央三丁目1番地区>

【延床面積】約11,150㎡

【構造階数】RC造・6階

【主な用途】住宅（分譲：77戸）、
商業施設

<立町二丁目5番地区>

【延床面積】約5,740㎡

【構造階数】RC造・5階

【主な用途】住宅（分譲：32戸、公営：21戸）、
商業施設、福祉施設

<中央一丁目14・15番地区>

【延床面積】約8,530㎡

【構造階数】RC造・7階

【主な用途】住宅（分譲：25戸、公営：54戸）
商業施設、福祉施設、業務施設

事業費実績

	H27	H28	H29	H30	R1	R2
事業費 単位：円	19億 82万 8千	5億 5,476万 4千	—	—	—	—

参考となる図面及び事業のイメージ図等

<立町二丁目5番地区>



<中央三丁目1番地区>



<中央一丁目14・15番地区>



(凡例)

- 再開発 (完了済み)
- 優良 (完了済み)
- 優良 (事業中)

かわまち交流拠点整備事業等による中心市街地活性化

6・8・
9・29

事業の概要

中央地区の川沿いエリアにおいて、中心市街地の賑わい創出や交流拠点となる“かわまちづくり”を目指し、河川堤防と商業施設・公共施設と一体となった空間整備を実施する。

【整備施設等】

施設名称	施設概要
いしのまき元気いちば	地元の生鮮食品を購入・飲食できる施設
かわまち立体駐車場・バス駐車場	乗用車219台、バス5台収容
かわまち交流センター	市民・観光客の交流拠点となる施設
かわまち交通広場	路線バス及びタクシー乗降場
堤防一体空間	川とまちを一体的に利活用できる賑わいのある空間を創出。 (令和元年8月供用開始)
(仮称)かわまち交流広場	市民・観光客の憩いの場 (令和2年度完成予定)

事業費実績

	H27	H28	H29	H30	R1	R2
事業費 単位： 円	—	4億 6,625万 8千	8億 4,472万 5千	3億 2,753万 1千	3,780万 8千	—

令和元年度の取組・成果

○かわまち交流センター

石巻の観光拠点としての観光・物産情報の配信はもとより、市民や観光客へ向けたイベント・ワークショップが開催された他、キッチンスペースを利用した料理教室や、ステンドグラスの作品展、石巻に所縁のある作家等によるアートこけしの作品展示会などが行われ、交流拠点施設としての機能を果たした。令和元年度の来館者数は126,428人となった。

○いしのまき元気いちば

各週末に行われたイベント等により令和元年度来客数は1,212,305人にのぼった。

○かわまち立体駐車場・バス駐車場

平成31年4月より新料金体制（午前8時～午後6時までの入場の場合、120分無料）を開始したこともあり、令和元年度利用台数は延べ139,599台。一日平均で436台となり、オープン当初である平成29年度の246台から大幅に利用が拡大した。

○堤防一体空間

令和元年8月の供用開始後、10月には、いしのまき元気いちば2階のデッキ部分と接続され、さまざまなイベントによる賑わいが創出された。

参考となる図面及び事業のイメージ図等



事業の概要

○復興公営住宅整備事業

災害により住宅を滅失し、自力での住宅再建が難しい方のために住宅の供給を図る。

中心市街地分：計6地区、211戸 ※全て整備完了

○市街地再開発事業（民間事業者）

被災市街地において、商業施設や住宅等の複合施設を建設するとともに、屋外空間の一体整備を行う再開発事業者に対して補助金を交付し、再開発事業を支援する。

○優良建築物等整備事業（民間事業者）

被災した建築物の建替え事業に補助を行うことにより、市街地環境の改善と防災力の向上を図り、災害に強いまちづくりと震災復興を推進する。

参考となる図面及び事業のイメージ図等

※中心市街地の位置（赤線内側の約56.4ha）



※中心市街地における定住人口

年	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
人口(人)	2,889	2,805	2,777	2,718	2,882	3,068	2,967	2,872	2,878

事業費実績

単位：円	H27	H28	H29	H30	R1	R2
復興公営住宅整備事業	425億 3,783万	318億 7,612万 8千	141億 5,656万 4千	38億 7,699万 9千	-	-
市街地再開発事業	19億 82万 8千	5億 5,476万 4千	-	-	-	-
優良建築物等整備事業	2,793万 6千	1,417万 3千	6億 515万 8千	2億 8,653万 6千	8億 1,771万 5千	-
合計	444億 6,659万 4千	324億 4,506万 5千	147億 6,172万 2千	41億 6,353万 5千	8億 1,771万 5千	-

令和元年度の取組・成果

○優良建築物等整備事業

中央二丁目4番南地区は令和元年9月に竣工し、分譲住宅68戸と商業施設7区画が完成した。立町二丁目4番地区、中央二丁目3番地区（A1地区）、中央二丁目3番地区（A2地区）、立町一丁目3番地区（B地区）の4件は令和2年度内に完成予定となっている。また、この他にも2地区において令和2年度中の整備完了を目標に事業が進められており、すべての地区において、竣工と同時に効果発現が見込まれる。

かわまち交流拠点整備事業等による中心市街地活性化

再掲

6・8・
9・29

事業の概要

中央地区の川沿いエリアにおいて、中心市街地の賑わい創出や交流拠点となる“かわまちづくり”を目指し、河川堤防と商業施設・公共施設と一体となった空間整備を実施する。

【整備施設等】

施設名称	施設概要
いしのまき元気いちば	地元の生鮮食品を購入・飲食できる施設
かわまち立体駐車場・バス駐車場	乗用車219台、バス5台収容
かわまち交流センター	市民・観光客の交流拠点となる施設
かわまち交通広場	路線バス及びタクシー乗降場
堤防一体空間	川とまちを一体的に活用できる賑わいのある空間を創出。 (令和元年8月供用開始)
(仮称)かわまち交流広場	市民・観光客の憩いの場 (令和2年度完成予定)

事業費実績

	H27	H28	H29	H30	R1	R2
事業費 単位： 円	—	4億 6,625万 8千	8億 4,472万 5千	3億 2,753万 1千	3,780万 8千	—

令和元年度の取組・成果

○かわまち交流センター

石巻の観光拠点としての観光・物産情報の配信はもとより、市民や観光客へ向けたイベント・ワークショップが開催された他、キッチンスペースを利用した料理教室や、ステンドグラスの作品展、石巻に所縁のある作家等によるアートこけしの作品展示会などが行われ、交流拠点施設としての機能を果たした。令和元年度の来館者数は126,428人となった。

○いしのまき元気いちば

各週末に行われたイベント等により令和元年度来客数は1,212,305人にのぼった。

○かわまち立体駐車場・バス駐車場

平成31年4月より新料金体制（午前8時～午後6時までの入場の場合、120分無料）を開始したこともあり、令和元年度利用台数は延べ139,599台。一日平均で436台となり、オープン当初である平成29年度の246台から大幅に利用が拡大した。

○堤防一体空間

令和元年8月の供用開始後、10月には、いしのまき元気いちば2階のデッキ部分と接続され、さまざまなイベントによる賑わいが創出された。

参考となる図面及び事業のイメージ図等



事業の概要

雄勝地区の中心部（伊勢畑～味噌作方面）は震災前に約600世帯が居住していたが、そのほぼ全世界帯が東日本大震災津波によって被災した。

当該地区を防災集団移転促進事業（市事業）、拠点整備事業（市事業）、復興県道整備（県事業）、防潮堤整備（県事業）の4事業を要として、地域の主要公共施設の集約、災害時の避難道整備、交流人口を生む観光物産交流施設整備を行い、雄勝地区の中心部を再生する。

- 拠点地区面積：約3.5ha
- 工事期間：平成28年度～令和2年度
※上物整備含む
- 造成計画高さ：T.P.8.9m（堤防：9.7m）
- 上物施設計画：観光物産交流施設、雄勝硯伝統産業会館、体育館、艇庫

参考となる図面及び事業のイメージ図等



事業費実績

	H27	H28	H29	H30	R1	R2
事業費 単位： 円	2,858万 2千	1億 7,657万 2千	6,000万 9千	1億 8,433万 3千	11億 6,502万 6千	—

令和元年度の取組・成果

雄勝中心部地区は、防潮堤や県道など県工事も輻輳していることから、事業間調整を図りながら基盤整備を推進した。

観光物産交流施設と硯伝統産業会館が令和2年3月に完成した。

体育館及び艇庫については、上物施設に係る造成が完了したことから、令和2年1月に建築工事に着手し、令和3年2月の完成を目指し進めていく。



観光物産交流施設
(令和2年3月完成)



事業の概要

鮎川浜地区は、津波等により甚大な被害を受け、特に低平地における都市基盤及び地区特有の個性を構成していた要素である「居住の場」、「産業（商業・観光業・漁業）の場」、「文化活動の場」が喪失した。

当該地区は、鮎川浜の復興の核となる観光客を迎えるゾーンとして、観光客と共に地元住民向けの商店も集約して整備することにより、より一層のにぎわいを創出することを目的とする。

拠点地区面積：約4.5ha

工事期間：平成28年度～令和元年度
※上物整備含む

造成計画高さ：T.P.6.0m（堤防：6.0m）

上物施設計画：観光物産交流施設、おしかホエールランド、
ビジターセンター（環境省）、自力再建店舗

参考となる図面及び事業のイメージ図等



事業費実績

	H27	H28	H29	H30	R1	R2
事業費 単位： 円	3,073万 8千	8億 3,125万 1千	6,238万	2億 7,521万 9千	6億 7,314万	—

令和元年度の取組・成果

鮎川浜地区は、防潮堤や県道など県工事も輻輳していることから、事業間調整を図りながら基盤整備を推進した。

拠点エリア内の基盤整備が概ね完了し、令和元年8月に観光物産交流施設が完成、令和2年3月におしかホエールランドが完成した。

捕鯨船前広場整備と捕鯨船の改修については、令和2年度末の完成を目指して進めていく。



施設外観写真

- ・観光物産交流施設
- ・ビジターセンター
- ・おしかホエールランド



事業の概要

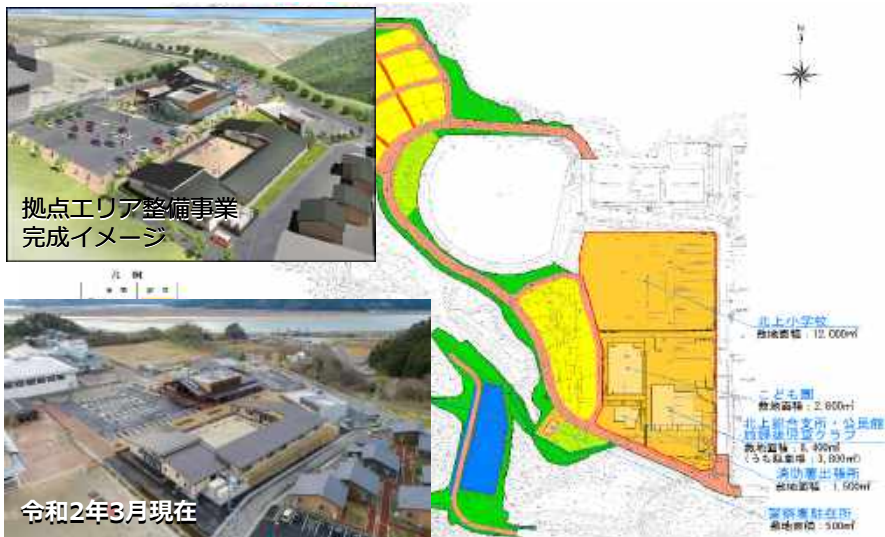
北上地域において総合支所などの公益的施設が集中し、地域の中心的な役割を担ってきた月浜地区が東日本大震災津波によって被災した。また、震災時には総合支所が壊滅的な被害を受けたため、にっこり地区が災害拠点として機能し、地域最大の防集団地も整備された。この団地を主軸に、地域の拠点として復興の加速化と活性化が図られるよう、拠点施設の総合支所や統合小学校のほか、消防署出張所、こども園の各施設を当該地区に集約し、地域の復興のけん引役となる新たな拠点づくりを目指す。

拠点地区面積：約2.4ha

工事期間：平成29年度～令和元年度 ※上物整備含む
造成計画高さ：T.P.29.3m

上物施設計画：北上小学校、北上総合支所及び公民館並びに
放課後児童クラブ、こども園、
河北消防署北上出張所

参考となる図面及び事業のイメージ図等



事業費実績

	H27	H28	H29	H30	R1	R2
事業費 単位： 円	—	4,287万	1,803万 6千	1,754万 8千	—	—

令和元年度の取組・成果

北上にっこり地区は、平成30年3月に仮設住宅の撤去が完了しており、建築設計と調整を図りながら基盤整備を進め、平成30年8月に基盤整備が完了した。

平成31年1月に上物施設の建築工事に着手し、上物施設は全て令和2年3月に完成した。

北上小学校（令和2年3月完成）



北上総合支所等複合施設（令和2年3月完成）



こども園（令和2年3月完成）



事業の概要

1 路線バス運行維持対策補助事業

廃止申出のあったミヤコーバスが運行するバス路線に対し、欠損額相当分を運行費補助として交付し、地域住民の日常生活に必要なバス路線を維持する。

2 住民バス運行費補助事業

地元住民が運営主体となり運行する住民バス等について、補助金を交付することにより、地元住民の交通手段の維持確保を図る。

3 牡鹿地区市民バス運行事業

移動手段を持たない高齢者等の通院・買い物等の外出・移動を支援するため、網地島を含めた牡鹿地区で市民バスの運行を実施する。(遠距離通学となる小学生の安全な通学手段を確保するため、市民バスを活用している。)

令和元年度の取組・成果

○各地区において、交通事業者と連携、協議し、バス利用者の利便性向上のため、運行経路の変更や運行ダイヤの見直し等を行った。

- ・令和元年10月1日より、石巻渡波線の運行を開始
- ・荻浜地区住民バスにおいて、バス停留所を設けずに乗降できる「フリー区間」を設置
- ・河北地区住民バスにおいて、運行路線を追加
- ・稲井地域乗合タクシーにおいて、運行ルートの変更、停留所の新設等を実施
- ・雄勝地区住民バスにおいて、臨時便解消による地域外の小型バス運行や他路線を考慮した運行時刻の変更を実施
- ・牡鹿地区市民バスにおいて、復興県道の整備に伴う運行経路の変更及びバス停の位置の変更を実施

○石巻市バスマップ（中心図・広域図）の作成、配布

事業費実績

	H27	H28	H29	H30	R1	R2
事業費 単位： 円	1億 5,787万 6千	1億 6,909万 2千	1億 7,274万 4千	1億 8,276万 3千	1億 8,112万 9千	—

参考となる図面及び事業のイメージ図等

◀石巻市バスマップ中心図

▼石巻市バスマップ広域図

※石巻渡波線：令和元年10月1日運行開始

事業の概要

- ・都市施設 石巻駅周辺地区一団地の津波防災拠点市街地形成施設
- ・都市計画決定 平成26年8月26日（平成29年11月変更）
- ・事業認可 令和2年3月27日（事業完了報告）
- ・事業面積 約 1.4ha（認可）
- ・総事業費 約 47億4,800万円

- 防災センター
- 石巻市ささえあいセンター
- にぎわい交流広場
- 歩行者デッキ及び地区内道路整備

参考となる図面及び事業のイメージ図等



事業費実績

	H27	H28	H29	H30	R1	R2
事業費 単位： 円	4億 5,613万 3千	4億 3,385万 1千	12億 3,003万 3千	6億 2,498万 8千	18億 3,772万 6千	-

令和元年度の取組・成果

- にぎわい交流広場の整備を完了（R2.1月）



- 石巻市ささえあいセンターの建設工事を完了（R2.3月）



事業の概要

【目的】

海岸保全施設は、津波や高潮などにより海水の侵入や海水による浸食から海岸を防護し、背後にある人命や財産を自然災害から守るための重要な役割があるが、東日本大震災によって沈下し破壊されたため、災害復旧事業にて復旧するもの。

また、施設がない区間や漁港海岸地区については新規に防潮堤を整備するもの。

【整備概要】

- ・防潮堤（海水が陸へ侵入するのを防ぐ施設）
- ・水門（潮位が高くなってきた際に河川への海水の流入を防ぐ施設）
- ・陸閘（車両の通行を確保するための施設）
- ・陸閘水門遠隔監視システム化（津波注意報・警報発令時、陸閘・水門を遠隔で自動で閉扉するシステム）

【施工地区数】

- ・市内8地区

令和元年度の取組・成果

【取組】

○隣接又は近接する他事業が実施する工事との干渉期間について、効率的な工事実施に向けた工程調整など、特に輻輳地区の連携を図った。

○陸閘水門遠隔監視システム化工事について、分野別（建築・電気・システム）に分割発注し、事業の推進を図った。

【成果】

○他事業との干渉箇所の手戻り工事の解消による経済性の向上と干渉影響箇所の把握による工事工程の効率的な実施が実現されている。

○分野別3工事について施工調整を行い進めることで、工事工程の進捗向上が実現されている。

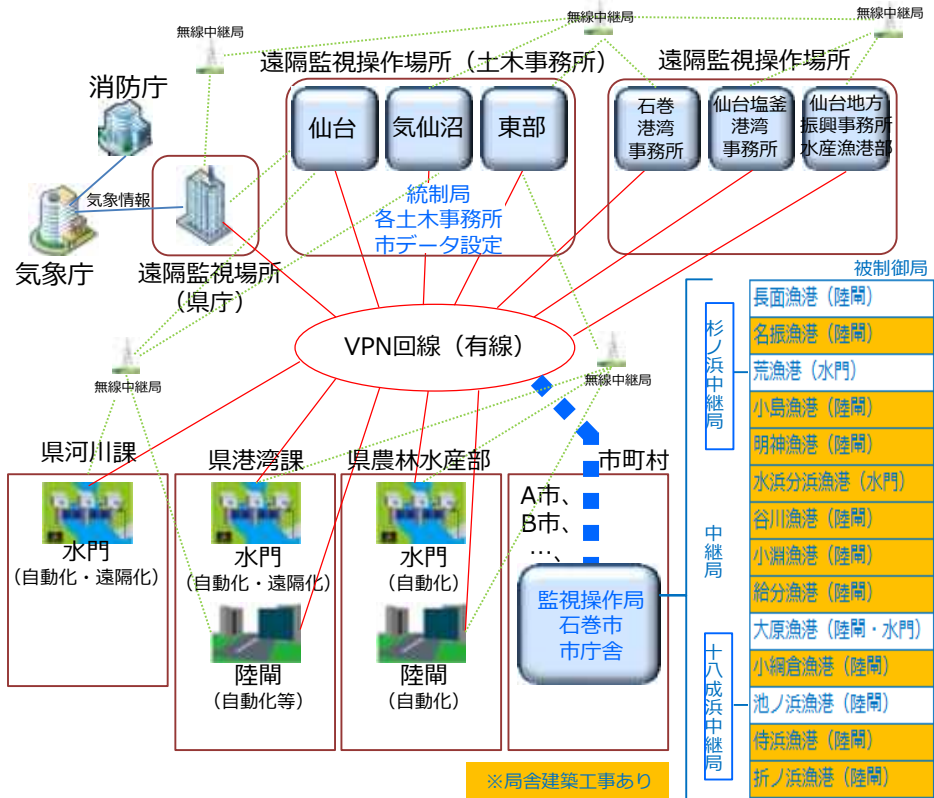
事業費実績

	H27	H28	H29	H30	R1	R2
事業費 単 位： 円	3億 1,800万	3億 2,500万	7,100万	7億 3,300万	5億 7,600万	-

参考となる図面及び事業のイメージ図等

水門・陸閘遠隔化システム構成図

※市工事（今回施工範囲）



事業の概要

多重防御の二線堤として津波防災緑地を整備し、比較的頻度が高い津波を上回る津波が発生した際に津波を軽減し、かつ、漂流物を捕捉することで、背後に広がる市街地について、これまで通りの土地利用を図る。

防災緑地 1号

面積 約0.88ha 延長 約360m
 計画高 T.P4.5m
 代表幅員 26.7m

防災緑地 2号

面積 約8.8ha 延長 約2.7km
 計画高 T.P4.5m~T.P2.6m
 代表幅員 約26m(高盛部分)

事業費実績

	H27	H28	H29	H30	R1	R2
事業費 単位： 円	5億 2,197万 6千	3億 2,896万 3千	6億 4,090万 8千	5億 8,071万 4千	7億 6,060万 4千	—

令和元年度の取組・成果

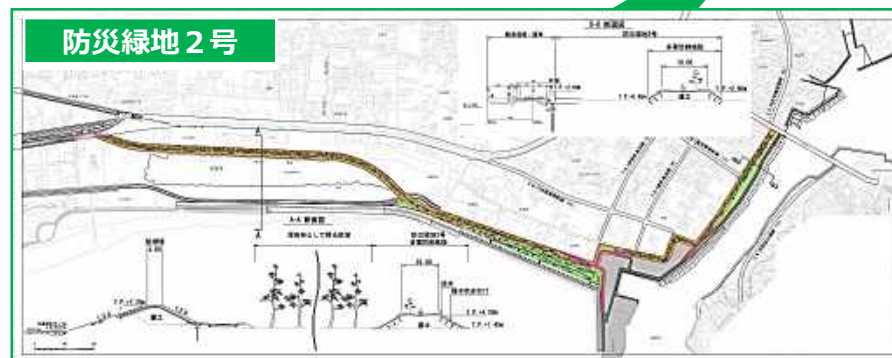
○防災緑地 1号については、高盛土道路接続部の工事を進めたことにより、令和元年度末で整備が完了した。

○防災緑地 2号については、平成30年度に全区間を一括発注している。近接する復興工事と施工調整をしながら工事の進捗を図った。

参考となる図面及び事業のイメージ図等



防災緑地2号 イメージ図



事業の概要

【津波避難タワー整備事業】

○津波避難困難区域等において、津波避難ビルの指定が困難な場所に、津波発生時の緊急避難を可能とする避難タワーを整備することにより、住民の安全を確保する。

○設置件数

H26：1件、H27：3件

※平成28年度以降に整備予定であった津波避難タワー3件については、津波避難ビルの指定が進んだことから、新たな整備は行わない方針

【津波避難ビルの指定】

○津波から市民の安全を確保するため、民間事業者等が設置、建設する津波避難場所に対し、市と管理協定の締結を行い、津波避難ビルとして指定するとともに、津波避難場所整備事業費補助金として補助し、津波避難ビルの整備促進を図る。

○指定件数（累計）

H27	： 24件
H28	： 32件
H29	： 34件
H30	： 35件
R1	： 36件

事業費実績

	H27	H28	H29	H30	R1	R2
津波避難タワー 単位：円	6億 8,124万 2千	—	—	—	—	—
津波避難ビル 単位：円	535万 3千	157万 8千	1,000万	—	—	—

参考となる図面及び事業のイメージ図等

【復興公営住宅（津波避難ビル機能付き）】

- | | | | |
|-----------|----------|---------|-----------|
| 13 吉野町 | 18 中里一丁目 | 23 新沼 | 29 新館 |
| 14 黄金浜第一 | 19 中央第二 | 25 中央第三 | 30 三ツ股第二 |
| 15 大街道西第二 | 20 駅前北通り | 26 大門町 | 31 門脇西 |
| 16 大街道北 | 21 不動町 | 27 湊町 | 33 大街道東第二 |
| 17 黄金浜第二 | 22 筒場 | 28 門脇東 | |

【その他公共施設 （津波避難ビル機能付き）】

- 32 石巻市水産総合振興センター
- 35 大街道斑ポンプ管理



【津波避難ビル】

- | | | |
|------------|------------------|-----------------|
| 1 大興水産 | 6 石巻祥心会フェイス | 11 湊水産 |
| 2 はなこぼ石巻 | 7 石巻港湾合同庁舎 | 12 アムスガーデン石巻本店 |
| 3 宮城エクスプレス | 8 岡部勝自動車工業 | 24 石巻廃棄物処理センター |
| 4 東海カーボン | 9 上野錦建 | 34 盛信冷凍庫 第二冷蔵工場 |
| 5 日野測量設計 | 10 特別養護老人ホームはしうら | 36 デュオヒルズ石巻マークス |

【津波避難タワー】

- 1 大宮町
（渡波保育所跡地）
- 2 舟町一丁目
（舟町西公園）
- 3 舟町三丁目
（漁業無線局跡地）
- 4 西浜町
（ヤマニシ敷地内）

令和元年度の取組・成果

【取組】

- 津波避難タワー設置件数：0件
- 津波避難ビルの指定件数：1件
新築の中央二丁目優良建築物「デュオヒルズ石巻マークス」を新たな津波避難ビルとして指定した。

【成果】

- 多数の観光客が訪れるかわまちエリア付近に新たに津波避難ビルを指定したことで、津波避難困難区域がより縮小している。

事業の概要

- 旧北上川河口部に小型船舶等を集約する防災マリーナを整備し、市内中心部や既成市街地の防災性・安全性の向上を図る。
- ・旧北上川に長期係留されていた船舶は、震災時の津波により漂流し、市街地への流出や内海橋付近での滞留等を引き起こし、多くの家屋や公共インフラに被害を及ぼした。
- ・現在、長期係留されている約50隻の船舶を集約することにより、津波・高潮による市街地への流出防止、油漏れや沈潜による環境被害の防止及び周辺住民の生活環境の改善を図り、安全・安心なまちづくりを進めることができる。

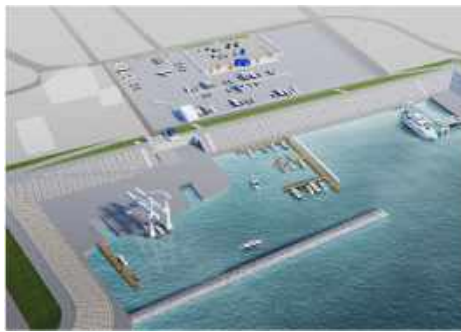
事業費実績

	H27	H28	H29	H30	R1	R2
事業費 単位： 円	3,661万 1千	8,920万 8千	1億 3,262万	3,423万 9千	5億 4,428万	—

令和元年度の取組・成果

令和元年度は、防災マリーナの整備工事（陸上部・水上部）の発注を行い、また国・県との取り組みによる長期係留船舶所有者への合同周知活動を実施したことにより、長期係留船舶の解消（減少）に向け取り組むことができた。

参考となる図面及び事業のイメージ図等



<完成イメージ>



<令和2年5月撮影>

事業の概要

【背景】

人口減少や既存住宅等の老朽化、社会的ニーズの変化や産業構造の変化に伴い、空家が年々増加しており、安全性の低下、公衆衛生の悪化等、地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼすことが懸念されている。

【これまでの取組】

- ・移住対策としての空家改修 6件
(中央、山下、鮎川、北上、千石町2件)
- ・水産業担い手育成のための空家等改修 5件
(荻浜、泉町、渡波、雄勝、北上)
- ・農業担い手育成のための空家改修 2件
(桃生、北上)
- ・除却(代執行等)の実績はない。

参考となる図面及び事業のイメージ図等

本市の空家等対策のイメージ

1.発生の抑制

- 1.発生の抑制
市民や所有者等への啓発や情報提供を行う。(市報やHP、パンフレットの配布等)

2.有効活用の促進

- 2.有効活用の促進
空家等を地域資源として、所有者との調整を図りながら、資産価値のあるうちに賃貸や売却を行うなど、利活用を促進する

3.管理不全状態の解消

- 3.管理不全状態の解消
危険な空家等の現地確認と必要に応じた措置の実施など実効性のある改善指導を行い、市民の安心・安全な生活環境を確保する。

事業費実績

	H27	H28	H29	H30	R1	R2
事業費 単位：円	2,371万 4千	4,647万 6千	6,356万 6千	8,959万 6千	8,120万 3千	—
うち空き家 等改修関係	1,384万 1千	1,435万 5千	2,218万 6千	424万 4千	66万	—

令和元年度の取組・成果

○空き家を改修した施設の積極的な活用を図った。

- ・移住体験を目的として改修した施設：34名の利用
- ・水産業担い手育成施設：5名の就業実績
- ・農業担い手育成施設：6名の就業実績

○庁内に「空家等対策庁内連絡調整会議」を設置し、各課で抱える課題等について庁内全体で情報の共有を図った。

○令和元年度は7月、9月、12月、1月の計4回、専門家による無料相談会を実施し、合計21件の相談を受け付けた。

○空家等対策計画策定に向けた空家等実態調査を2か年事業として令和元年度に総合支所地区の調査を実施し、空き家候補の抽出と所有者の意向調査を行った。

事業の概要

地域包括ケアの推進に必要な医療・介護分野の専門職の人材確保及び定住促進を図るため、市内に居住し、かつ、市内の事業所に就職した者が返還する奨学金の一部を助成。

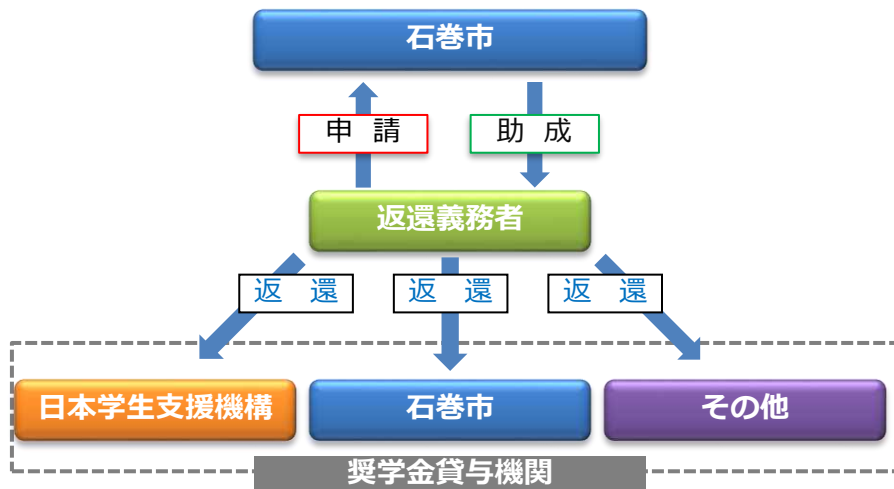
*助成金額：年度内に返還した奨学金の額（上限額20万円）

*助成期間：最大3年間

*助成対象者：指定の要件を満たす者

- ①奨学金の貸与を受けて大学、短大、専門学校に進学した者
- ②看護師、保健師、助産師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、社会福祉士、介護福祉士、精神保健福祉士、保育士の資格保持者
- ④H28年4月1日以降に、市内に事業所に正規雇用され、保有資格に基づく業務に従事する者で、年度末まで継続して勤務する者
- ⑤月賦、半年賦、年賦で奨学金の返還を行っている者、又は年度内に月賦、半年賦、年賦で奨学金の返還を開始する者 など

参考となる図面及び事業のイメージ図等



事業費実績

	H27	H28	H29	H30	R1	R2
事業費 単位： 円	—	214万 3千	671万 2千	1,129万 7千	1,322万 5千	—

令和元年度の取組・成果

- 108人（前年度からの継続 69人、新規 39人）から申請があり、99人（継続60人、新規39人）に助成金を交付。

【内訳】

看護師	29人（うち新規5人）	保健師	1人（うち新規0人）
助産師	4人（うち新規2人）	理学療法士	23人（うち新規13人）
作業療法士	10人（うち新規3人）	言語聴覚士	1人（うち新規0人）
社会福祉士	1人（うち新規0人）	介護福祉士	6人（うち新規3人）
保育士	24人（うち新規13人）		

- 交付確定者99人に対しアンケートを実施。

【回答率】 80%（79人／99人中）

【主な回答】

- 本事業をどこから知ったか（複数回答）
市報・HP（38%）、職場から（27%）、学校から（6%）
友人・家族から（32%）
- 本事業がU・I・Jターンの決め手になったか
決め手になった（13%）
決め手にはならなかったが助成制度は助かる（79%）
決め手にはならなかった（4%）

事業の概要

◎目的

地域包括ケアの推進に当たり、地域医療・福祉の充実を図っていくことが必須となるが、被災や高齢化の進展等の影響により、医療・福祉の人材確保及び育成が重要な課題となっている。

このため、医療・福祉の若手人材の誘致・確保に向けた繋がりの基盤を広げるため、地域医療・福祉に関心のある市外の医療・福祉職の多職種の方を対象に、本市へ訪問する機会を提供し、今後の本市の地域医療・福祉の政策やその重要性を周知する。

また、市内で従事する医療・福祉職に向けて、今後の本市の地域医療の展望を周知し、医療と介護の連携の推進に向け、専門職全体の地域医療・福祉に対する理解の促進を図る。

参考となる図面及び事業のイメージ図等

サテライトセンター等への東北医科薬科大学医学部学生の受入見通し

区分	実習名	学年	R2 (予定)	R3 (予定)
地域医療 ネットワーク病院	僻地・被災地医療体験学習Ⅰ(2日間)	2	4人	4人
	僻地・被災地医療体験学習Ⅱ(2日間)	3	5人	4人
	地域総合診療実習(2週間)	6		4人～7人
地域医療教育 サテライトセンター	地域包括医療実習(4週間)	6		4人～7人
計			9人	16人～22人

地域医療ネットワーク病院とは・・・

医学部学生の各種体験学習や実習の受入を行うもの(各病院の医師が指導役を務める)。県内9病院のほか、宮城県を除く東北5県に各2病院の計19病院が指定されている。

地域医療教育サテライトセンターとは・・・

センター長及び若干名の大学教員(医師)が常駐し、6年次(当初は、4から6年次で想定)に履修する「地域包括医療実習」の拠点施設として機能する。

事業費実績

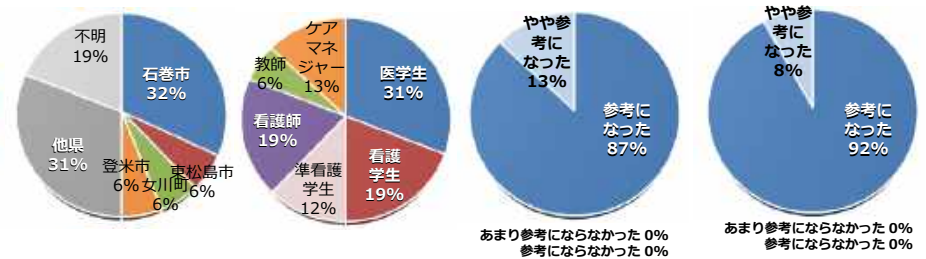
	H27	H28	H29	H30	R1	R2
事業費 単位：円	-	-	-	-	-	-

令和元年度の取組・成果

○令和元年度 石巻市地域医療福祉セミナー

- ・開催日 令和元年9月1日(日) 会場 石巻市立病院
- ・参加者 33名(医学生7名、看護学生3名、准看護学生12名、石巻地域の専門職11名)
- ・内容 「～石巻のがん療養を考える。医療・介護の多職種連携～」
講話
「緩和ケアの現場から～意思決定のプロセス～」
石巻市立病院緩和ケア内科部長 日下 潔
「緩和ケア病棟 患者・家族の支援について」
石巻市立病院 緩和ケア病棟副看護師長 木村佳世子
「治療と社会生活の両立～当事者の立場から～」
特別養護老人ホーム万葉苑 介護支援専門員 渡部喬子
グループワーク
「石巻のがん療養を考える～医療・介護の多職種連携～」
ファシリテーター：東北医科薬科大学医学部
准教授 住友和弘

・アンケート 参加者46名 有効回答数 16名



○石巻市立病院看護実習生向け院内地域医療福祉セミナー

6回開催 計76名参加

日時	参加者	人数
令和元年7月9日(火)	東北福祉大学 看護学生4年生	8名
令和元年7月22日(月)	赤門短期大学 看護学生1年生	19名
令和元年8月26日(月)	東北福祉大学 看護学生2年生	6名
令和元年11月12日(火)	東北福祉大学 看護学生2年生	6名
令和元年11月27日(水)	東北福祉大学 看護学生2年生	6名
令和2年1月23日(木)	石巻市医師会附属准看護学校 准看護学生2年生	31名

事業の概要

石巻地区勤労者福祉サービスセンターは、石巻地区の中小企業勤労者が生涯にわたり豊かで充実した生活が送れるように、厚生労働省の『中小企業勤労者総合福祉推進事業』に基づき、資金力や従業員数等、様々な理由で中小企業が単独では実施し難い労働福祉諸制度、諸施策を実施するため、地域の自治体を中心となり中小企業の事業主とその勤労者とが協力して設立された団体である。

中小企業における労働者の福祉の増進を図るため、当該団体の事業運営に要する経費について、地域自治体である石巻市、東松島市、女川町が予算の範囲内で共同して補助する旨の協定を締結し、石巻市がとりまとめて補助金を交付している。

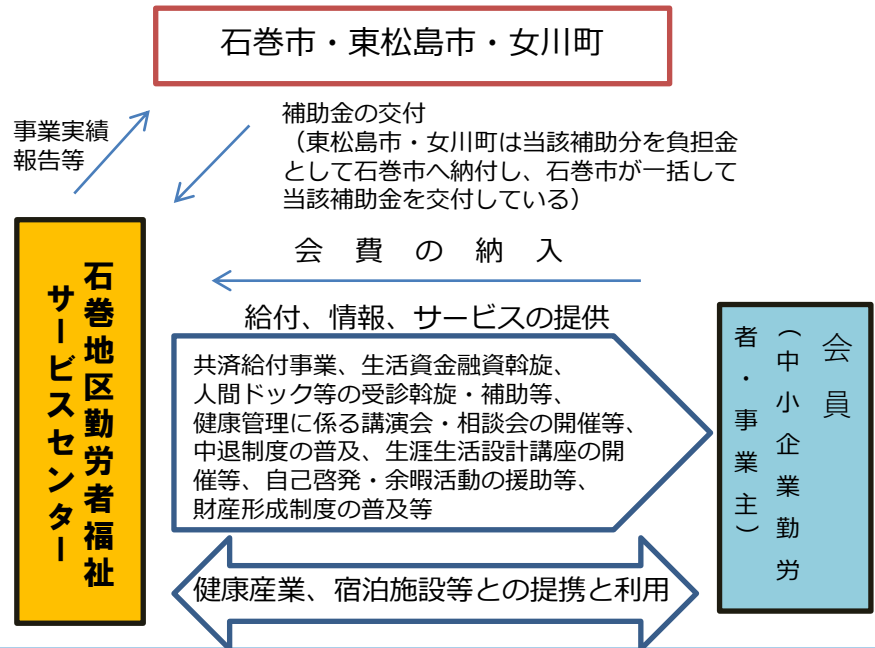
事業費実績

	H27	H28	H29	H30	R1	R2
事業費 単位： 円	1,500万	1,500万	1,500万	1,500万	1,500万	-

令和元年度の取組・成果

- 震災により多くの事業所が被災した影響から、会員数が減少。
- 会員数の増加や加入促進を図るため、コミュニティ放送での情報提供やホームページでの事業周知、企業向け説明会での資料配布等を重点的に実施したため、いったんは会員数が増加したものの、高齢となった会員が会社を退職するなどにより平成28年度以降は退会が入会を上回り、会員の減少傾向に歯止めがかからない状況となっている。
- 事業者及び会員の加入促進（登録）のため、コミュニティ放送での情報提供やホームページでの最新事業情報の周知を行うとともに、会員紹介奨励金制度や会員紹介キャンペーンを実施した。

参考となる図面及び事業のイメージ図等



事業の概要

【概要】

石巻市においては、起業・経営相談会の実施のほか、各団体においてそれぞれが創業支援に向けた取組をしてきたが、本計画により、この取組を強化しつつ、連携体制を構築することで、22名以上の創業の実現を目指す。

具体的には、平成26年度～令和2年度にかけて、創業支援等事業者が連携し、創業希望者に対して、窓口相談、起業・経営相談会、創業開成塾、アントレプレナーセミナー（創業機運醸成事業）等により、創業等の支援を実施していく。

【特徴】

ビジネスモデルの構築や資金調達等、創業に必要となる要素に応じ、関係機関の強みを生かした適切な創業支援に取り組む。

0. 創業に関する普及啓発（石巻産業創造(株)）
 1. 地域資源の活用（6次産業化・地産地消推進センター）
 2. ターゲット市場の見つけ方（石巻産業創造(株)）
 3. ビジネスモデルの構築（各金融機関）
 4. 売れる商品・サービスの作り方（石巻産業創造(株)）
 5. 適正な価格の設定と効果的な販売方法（石巻産業創造(株)、各経済団体）
 6. 資金調達（各金融機関、石巻市）
 7. 事業計画書の作成（NPO法人等、各金融機関、各経済団体）
 8. 許認可手続き（石巻市、石巻産業創造(株)）
 9. 創業後のフォロー（石巻市、石巻産業創造(株)、NPO法人等、各金融機関、各経済団体）

参考となる図面及び事業のイメージ図等

<全体像>

※下線は特定創業支援等事業

石巻産業創造(株)

- ・情報提供・ワンストップ相談窓口（2-1）
- ・創業開成塾を実施（2-2）
- ・なでしこ開成塾を実施（2-2）
- ・アントレプレナーを実施（3-1）

石巻信用金庫（株）七十七銀行
 （株）仙台銀行 石巻商工信用組合
 （株）日本政策金融公庫
 宮城県信用保証協会
 石巻商工会議所
 石巻かほく商工会
 河南桃生商工会
 石巻市牡鹿稲井商工会
 イトナブ石巻

- ・申請書類作成支援（2-6）
- ・巡回によるフォローアップ（2-6）

石巻市

- ・相談窓口の設置（1-1）
- ・創業支援事業補助（1-1）

連携

石巻専修大学

- ・事業アドバイス

創業希望者、創業者

宮城県

連携

事業費実績

	H27	H28	H29	H30	R1	R2
創業支援補助事業 単位：円	1,288万 2千	2,155万 8千	894万 7千	1,398万 9千	824万 7千	—
相談事業 単位：円	87万 6千	86万 1千	177万 2千	129万 6千	130万 8千	—

令和元年度の取組・成果

○市創業支援事業者連携会議を年4回開催、計画に掲げる事業の企画・実施及び創業に関する情報共有等の支援に関する協議を実施。

○また、市創業支援補助金の審査、第5回石巻市創業ビジネスグランプリ開催のほか、高校生を対象とした創業機運醸成のためのセミナーを新たに展開し、多方面に渡る支援を行うことができた。

事業の概要

1 優良肉用牛生産振興対策事業（和牛ブランド化対策助成事業）事業

宮城県基幹種雄牛を活用した石巻地域の和牛ブランド化と、優良な和牛生産地としての地位を維持するため、保留対象牛導入者に対して経費の一部を助成することにより、子牛生産現場における生産意欲の高揚を促すもの。

【事業内容】

宮城県基幹種雄牛産子の保留対策を講ずるため、対象牛導入者に対し、その経費の一部を次のとおり助成する。

- 石巻市産の宮城県基幹種雄牛
繁殖牛、肥育牛共に、1頭当たり 80,000円以内
- その他の宮城県基幹種雄牛
繁殖牛、肥育牛共に、1頭当たり 50,000円以内
(ともにR1) ※助成単価については、毎年度変動あり

2 全国和牛能力共進会宮城大会出品牛助成事業

(平成26年度～平成29年度)

第11回全国和牛能力共進会宮城大会への出品牛作出に向け、全共宮城県出品部会が選定した繁殖雌牛、及び生産された肉用牛に対し、経費の一部を助成することにより、石巻市が県内において優良な和牛生産地としての地位を確立することを目的として実施した。

- ・全共宮城県出品部会が全共宮城大会出品牛の母体として選定した繁殖雌牛と全共宮城県出品部会が指定する種雄牛から生産された肉用牛を対象とする。
- ・全共宮城県出品部会が選定した繁殖雌牛への指定交配経費及び生産された肉用牛に対する体力増強、粗飼料等費用の一部として助成する。
- ・なお、出品候補牛として選定された場合は特別報奨助成金を、代表牛として選定された場合は代表牛特別奨励助成金を交付する。

【特別報奨助成金対象 10名(11頭)】



出品候補牛：

参考となる図面及び事業のイメージ図等



みやぎ総合家畜市場



子牛セリの様子



スーパー種雄牛 茂洋
(石巻桃生町生)

事業費実績

	H27	H28	H29	H30	R1	R2
優良肉用牛生産振興対策事業 単位：円	210万	438万	470万	405万	374万	—
全国和牛能力共進会宮城大会出品牛助成事業 単位：円	179万	145万	110万	—	—	—

令和元年度の取組・成果

◆和牛ブランド化対策助成事業実績

年度	種雄牛	繁殖別	頭数	購入金額	平均購入金額	助成金額
R1	石巻産 県基幹種雄牛 限定	繁殖	1頭	745,000円	745,000円	80,000円
		肥育	17頭	13,349,000円	785,235円	1,360,000円
		計	18頭	14,094,000円	783,000円	1,440,000円
	その他 県基幹種雄牛 限定	繁殖	10頭	7,771,000円	777,100円	500,000円
		肥育	36頭	28,624,000円	795,111円	1,800,000円
		計	46頭	36,395,000円	791,196円	2,300,000円
合計			64頭	50,489,000円	788,891円	3,740,000円

助成事業により、指定交配から生産された肉用牛の頭数はほぼ目標値どおり達成され、畜産農家の生産意欲の高揚を促すことができた。

事業の概要

【設置目的】

地域資源を活用した商品開発、ブランド力向上、販路開拓のため、6次産業化の担い手となる人材育成と事業化支援を行い、1次産業事業者の経営多角化、所得向上と地場産業の振興を推進する。

【事業概要】

- ・商品開発及び販路拡大のための支援
- ・1次産業等事業者からの個別相談及び案件の掘起こし
- ・6次産業化法に基づく総合化事業計画の認定及び各種補助申請の計画策定等支援
- ・センター業務に関する情報発信
- ・その他事業の実施に関すること 等

【実施体制】

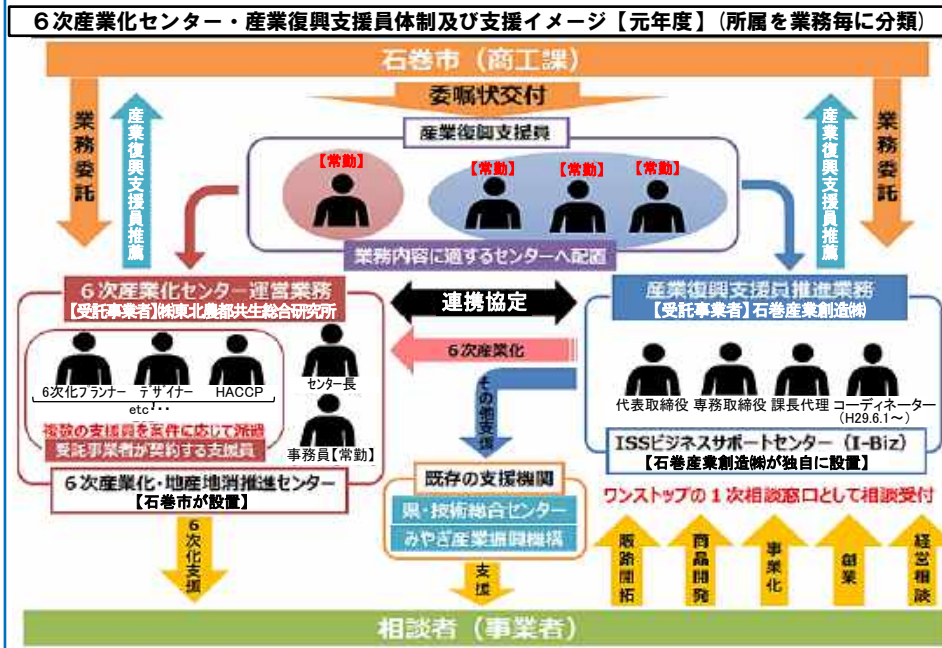
市が6次産業化に精通した事業者に運営業務を委託し、当該事業者が事務局となり事業を実施する。平成29年度より、6次産業化・地産地消センターの運営業務と産業復興支援員推進業務を分割し体制強化を図り実施している。

受託事業者
 センター運営業務：株式会社東北農都共生総合研究所
 産業復興支援員推進業務：石巻産業創造株式会社

事業費実績

	H27	H28	H29	H30	R1	R2
事業費 単 位： 円	6,617万 7千	7,714万 8千	5,680万 3千	5,820万 6千	5,652万	-

参考となる図面及び事業のイメージ図等



令和元年度の取組・成果

- 総合化事業計画策定支援 0件
 (総合化事業計画の申請に向けた計画策定準備)
- 事業構想・事業計画支援 15件
 (みやぎの食復興支援事業補助金等の活用支援)
- 商品化・商品開発支援 21件
 (新商品のパッケージ等を含めた支援)
- 販売促進・販路開拓 15件
 (支援員の蓄積されたノウハウや販路を生かした支援)
- 人材育成支援
 (販路開拓セミナー、新商品開発セミナー等)
- チャレンジショップの開催
 販売促進・販路開拓の一環として、事業者自身が既存商品の販売や新商品のテストマーケティングを可能とする場所・機会の提供
 (於：イオン仙台幸町店、東松島コミュニティセンター等)

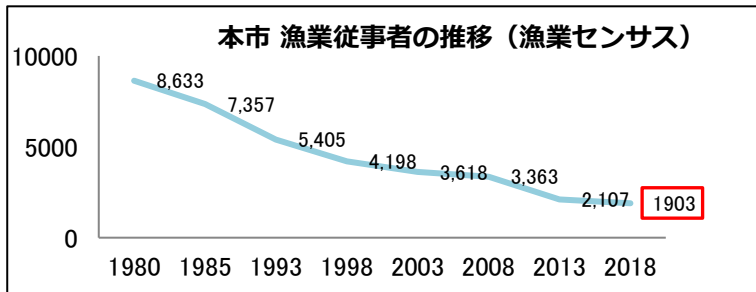
水産業担い手対策事業の概要

全国的に漁村地域の人口流出と漁家世帯の後継者不足により、漁業従事者数は減少の一途をたどっている。

本市における漁業従事者数も、震災前の調査から43.4%の減少となっている。今後、更に漁業従事者の減少は深刻化すると見られ、担い手の確保が喫緊の課題となっている。

本市では、内閣府が進める「地方創生事業」をきっかけに、平成27年度から担い手対策事業を実施。

平成28年度からは市の単独事業として実施している。



補助事業

担い手確保活動支援
漁業就労フェア等の求人活動参加・活動に要する経費の一部を助成



補助事業

担い手育成支援
漁業研修に要する費用の一部を助成



委託事業

担い手センター



- 空き家の調査事業
- 新規漁業者の短中期的シェアハウス・研修施設の運営

補助事業

新規就労者独立支援
新規漁業者の独立支援として一定額を助成



〇石巻市水産業担い手センターの運営

石巻市の基幹産業である水産業は後継者不足等の理由により、漁業就業者の減少が続いているため、移住者や若者を積極的に受け入れ、新たな担い手を確保するため、空き家等の未利用の建物を活用し、短中期的に生活できるシェアハウス機能を持った「石巻市水産業担い手センター」を整備しており、短期・中期での研修時の宿泊施設として、入居が可能。

【令和2年3月1日現在利用状況】

荻浜地区1名、十三浜地区1名、渡波地区2名、雄勝地区1名

事業費実績

	H27	H28	H29	H30	R1	R2
事業費 単位：円	1,506万 6千	1,515万 6千	2,004万 5千	2,480万 1千	2,491万	—

令和元年度の取組・成果

〇漁師学校の開催

漁業に関心のある人が実際の漁業作業や浜での生活に触れ、漁師になることを決意するためのファーストステップとして、短期研修プログラムである「漁師学校」を平成29年度から年に2回開催している。

令和元年度は11月に牧浜・竹浜地区にてカキ養殖の研修を1泊2日の日程で開催し、東京・神奈川などから5名が参加した。



令和元年度
就業者数

5名

ノリ養殖2名、水産仲卸、
ワカメ養殖、鮮魚販売各1名

石巻市担い手確保育成総合支援事業費補助金交付実績

(1) 担い手確保活動支援事業

No.	事業実施主体	事業内容
1	宮城県漁協同組合	漁業就業フェアへ参加し、新規就業者の確保を図った。10名と面接を行い、3名が漁業就業候補となった。

(2) 担い手育成支援事業

No.	事業実施主体	事業内容
1	宮城県漁業協同組合	小型船舶免許取得
2	宮城県漁業協同組合	フォークリフト免許取得

事業の概要

○農業担い手センター整備事業

石巻市の基幹産業である農業は後継者不足等の理由により、農業就業者の減少が続いているため、移住者や若者を積極的に受け入れ、新たな担い手を確保するため、空き家等の未利用の建物を活用し、中長期的に生活できるシェアハウス機能を持った「石巻市農業担い手センター」を整備している。



桃生シェアハウス

○新規就農者独立支援事業

1 事業の目的

- ・市の農業を担う者の確保及び育成を図るため、就農初期段階の農業者に対し助成金を交付するもの。

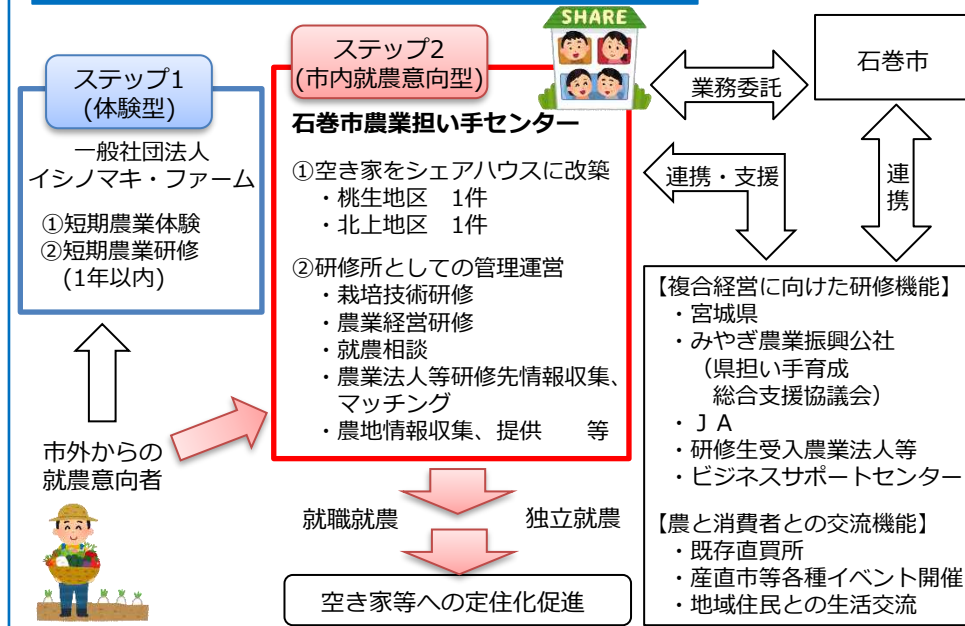
2 助成対象事業

- ・農地の取得又は賃借に要する経費
10アール当たり5千円限度（初年度1回限り）
- ・農地の耕作に要する小型管理機等の導入に要する経費
導入経費の2分の1以内25万円上限（1台のみ1回限り）

3 助成対象者

- ・認定農業者（経営開始後5年以内の者に限る。）
- ・認定新規就農者

参考となる図面及び事業のイメージ図等



令和元年度の取組・成果

○地元農家へ就農した6名のうち、桃生地区に3名、北上地区に1名の合計4名が担い手センターを利用した。

○研修プログラムの開催

座談会 4回開催
研修会 4回開催 } 計44名の参加



○新規就農者独立支援事業の実施により新規就農者1名が活用して農地の賃借に係る経済的負担が軽減された。

事業費実績

	H27	H28	H29	H30	R1	R2
事業費 単位： 円	91万 5千	30万 6千	1,650万 2千	1,548万 5千	1,476万 9千	—

事業の概要

震災から9年が経過し、石巻漁港周辺の施設等は復旧しつつある。また、石巻漁港での水揚げ状況も回復の兆しを見せているところであるが、周辺加工場では未だ失った販路の回復に課題を抱えている状況にある。

国内における食市場が縮小する中で、アジアを中心に世界の食市場が拡大していることから、国が掲げる輸出力の強化に本市も同調し、市産食品の輸出拡大を図るため、以下の事業を実施する。

①石巻産水産物及び水産加工品輸出促進事業への支援
海外輸出環境調査、ブランドPR、輸出商品の試作、海外販売促進活動等への一部助成（旅費5/10、その他10/10）：1件

②HACCP（衛生管理水準）等導入に向けた取組みへの支援
一部助成（10/10）：1件



事業費実績

	H27	H28	H29	H30	R1	R2
事業費 単位：円	1,250万	1,500万	1,000万	1,500万	1,037万 3千	—

令和元年度の取組・成果

①輸出促進事業
・海外輸出環境調査、現地企業と連携した商品開発・販売促進活動



②HACCP等導入事業
・米国向けFDA-HACCP認証取得：1社

事業の概要

(一社)石巻圏観光推進機構を主としたサイクルツーリズム、着地型観光、教育旅行の誘致のほか、リボーンアート・フェスティバルやツール・ド・東北などイベント開催により観光客入込数の増加を図る。

参考となる図面及び事業のイメージ図等

ホエールタウンおしか

観光交流物産交流施設 cottu(こっつ) 牡鹿半島ビジターセンター



硯上の里おがつ



白浜ビーチパーク



事業費実績

	H27	H28	H29	H30	R1	R2
事業費 単位： 円	—	1,265万 6千	1,265万 6千	2,595万	2,265万	—

令和元年度の取組・成果

【取組】

○新規施設

- ・白浜ビーチパーク（H31.4月 開館）
来場者数 10,762人
- ・ホエールタウンおしか（R1.10月 開館）
来場者数 21,387人
- ・Reborn-Art Festival（R1.8.3～9.29 開催）
来場者数 442,426人

【成果】

○石巻川開きまつりやツール・ド・東北などの大規模イベントの他、Reborn-Art Festivalの開催や大型客船来航等により、いしのまき元気いちば・かわまち交流センター等かわまちエリア周辺施設への入込数が増加したほか、新規施設の開館等により、観光客入込数の増加につながった。

事業の概要

○石ノ森萬画館

【主な取組】

- ・石ノ森作品の原寸大オブジェや原画等の展示、著名マンガ家等の企画展の定期的開催など。
- ・春、秋には中瀬公園を会場に、マンガッタン祭り開催のほか、マンガキャラクターを素材とした、缶バッジやキーホルダー作成などのワークショップも開催。

【施設概要】

管理運営:街づくりまんぼう

開館日:2001年7月(2012年11月Re-Open)

延べ来館者数 344.3万人(R1年度末現在)

参考となる図面及び事業のイメージ図等

企画展の様子



マンガッタン祭り



事業費実績

	H27	H28	H29	H30	R1	R2
事業費 単位： 円	5,500万	5,500万	5,500万	5,500万	5,500万	—

令和元年度の取組・成果

○企画展 5回開催:

- ・平成仮面ライダー20展～平成を駆け抜ける!!～
(H31.4月～R1.6月)
- ・弱虫ペダル展(R1.7月～R1.10月)
- ・開田裕治の機動戦士ガンダムギャラリー
(R1.10月～R1.12月)
- ・ショーン・タンの世界展 どこでもないどこかへ
(R1.12月～R2.2月)
- ・はじめの一步 大原画展～魂のバウト～
(R2.2月～3月、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い休止。)

○マンガッタン祭り 8回開催

- ・春、秋、クリスマス時期などに、シージェッター海斗ショーや、ワークショップ等を盛り込んだ定期イベント

○常設ワークショップ等の開催(開館時常時受入) 320回

事業の概要

中央地区の川沿いエリアにおいて、中心市街地の賑わい創出や交流拠点となる“かわまちづくり”を目指し、河川堤防と商業施設・公共施設と一体となった空間整備を実施する。

【整備施設等】

施設名称	施設概要
いしのまき元気いちば	地元の生鮮食品を購入・飲食できる施設
かわまち立体駐車場・バス駐車場	乗用車219台、バス5台収容
かわまち交流センター	市民・観光客の交流拠点となる施設
かわまち交通広場	路線バス及びタクシー乗降場
堤防一体空間	川とまちを一体的に活用できる賑わいのある空間を創出。 (令和元年8月供用開始)
(仮称)かわまち交流広場	市民・観光客の憩いの場 (令和2年度完成予定)

事業費実績

	H27	H28	H29	H30	R1	R2
事業費 単位： 円	—	4億 6,625万 8千	8億 4,472万 5千	3億 2,753万 1千	3,780万 8千	—

令和元年度の取組・成果

○かわまち交流センター

石巻の観光拠点としての観光・物産情報の配信はもとより、市民や観光客へ向けたイベント・ワークショップが開催された他、キッチンスペースを利用した料理教室や、ステンドグラスの作品展、石巻に所縁のある作家等によるアートこけしの作品展示会などが行われ、交流拠点施設としての機能を果たした。令和元年度の来館者数は126,428人となった。

○いしのまき元気いちば

各週末に行われたイベント等により令和元年度来客数は1,212,305人にのぼった。

○かわまち立体駐車場・バス駐車場

平成31年4月より新料金体制（午前8時～午後6時までの入場の場合、120分無料）を開始したこともあり、令和元年度利用台数は延べ139,599台。一日平均で436台となり、オープン当初である平成29年度の246台から大幅に利用が拡大した。

○堤防一体空間

令和元年8月の供用開始後、10月には、いしのまき元気いちば2階のデッキ部分と接続され、さまざまなイベントによる賑わいが創出された。

参考となる図面及び事業のイメージ図等



事業の概要

【整備目的】

三陸縦貫自動車道河北 I C を効果的に活かし、農業や商業の再生と雇用の確保や交流人口の増大を図るため、『にぎわいの場』を創出する目的で整備したもの。

【運営に関して】

- 指定管理者：株式会社かほく・上品の郷(第三セクター)※5年更新
- 指定管理料：1,870万円（R2.3.5～3.31の期間において新型コロナウイルス感染症拡大防止のため休館したことに伴う赤字補填）
※通常は指定管理料及び賃貸料は発生していない。
- 運営状況：来客数・売上ともに27年度から減少傾向。
平成29年度以降3年連続の赤字決算。
- その他：発行株式の約9割に当たる4,500万円を石巻市が出資。
開業翌年から8年間は3～5%の配当があったが、経年劣化による修繕増加のため平成26年度以降は無配当となっている。平成30年度から毎年大規模修繕を実施している。

参考となる図面及び事業のイメージ図等

【主要施設】

- ◎地域振興施設
 - 農産物直売所『ひたかみ』
(午前9時から午後7時まで営業)
 - レストラン『栞(しおり)』
(午前10時から午後8時まで営業)
 - コンビニエンス『Yショップ』
(午前6時から午後9時まで営業)
- ◎温泉保養施設
 - 『ふたごの湯』
(午前9時から午後9時まで営業)
泉質：県内唯一の含鉄塩化物泉
効能：慢性皮膚病、慢性婦人病
特徴：檜の浴槽と石の浴槽を備えている。
- ◎駐車場 計245台（賃貸103台含む）
- ◎国土交通省施設 道路情報コーナー（午前6時から午後9時まで開放）
トイレ施設（24時間使用可能）



◀ 農産直買所
『ひたかみ』



▲ レストラン
『栞』



▲ 温泉保養施設
『ふたごの湯』

事業費実績

	H27	H28	H29	H30	R1	R2
事業費 単位： 円	-	-	432万	8,653万 6千	3,336万 4千	-

令和元年度の取組・成果

- 東北「道の駅」連絡会の主導により「東北「道の駅」カレー（チキン）」及び石巻市鮎川産の鯨肉と登米市特産の和風だし（人は登米のだし）を使用した「宮城県「道の駅」くじらカレー」を限定販売した。冷凍販売なので、レトルトでは味わえない風味が楽しめる大変好評を博した。
- 台風19号で被災して自宅の浴室が使えない市民を対象に、10/26～11/30 温泉保養施設を無料開放し、地域への貢献を図った。

- 経営改善を図るため、R2.1.31でバイキングを廃止し、客単価を落とさず魅力のあるセットメニューの品揃えを強化した。



<彩(いろどり)セット>



<栞セット>

- 県内の道の駅・登録自治体・道路管理者等で組織する「宮城「道の駅」連絡会」のロードマップ及びパンフレット作製事業を継続し、設置することで、誘客を図った。
- 有料無料合わせて約150の媒体に広告掲載。また、ラジオ石巻で「上品の郷だより」というコーナーを持ち、毎週金曜午前11時から週替わりで各施設の旬な情報を生放送で伝え、積極的に情報発信を図った。
- 東北6県「道の駅」まるごとフェスタ等のイベントに参加し、販売だけでなく、上品の郷へ足を運んでもらうようPR活動を行い、集客を図った。
- 日本政府観光局（JUNT）の外国人観光案内所にパートナー施設として登録し、インバウンド向けの情報発信を開始した。
- 三陸自動車道の延伸や、県内の類似施設オープンによる集客数減少の影響を、イベント開催やテレビ・新聞の取材に働きかける等の情報発信力を駆使し最小限に抑えた。

事業の概要

インバウンドの誘客推進に取り組み、交流人口の増加を図る。

○宮城県国際テーマ地区推進協議会事業

仙台空港から定期便が就航している台湾・バンコクからの旅行客誘致を目的とした事業への参加

○多言語ガイドブックの作成

平成30年度に作成した日本語版ガイドブックをもとに多言語版ガイドブックを作成

○街なかインバウンド推進ネットワークの立ち上げ

官民連携組織を立ち上げ、客船寄港時のインバウンド受入体制を整備

○多言語案内サインの整備

外国人来訪者への対応として、市内全域に周遊・滞在を促進する総合案内サインを令和1～3年度の3か年で整備予定

参考となる図面及び事業のイメージ図等

多言語案内看板



大型客船



事業費実績

	H27	H28	H29	H30	R1	R2
事業費 単位： 円	117万 1千	75万 4千	75万 4千	473万 6千	4,002万 8千	—

令和元年度の取組・成果

○宮城県国際テーマ地区推進協議会事業

台湾からの個人旅行客の誘致を目的とした、「日本東北遊楽日2019」へ参加した。

○多言語ガイドブックの作成

令和元年度は従来の英語版に加え、簡体版・繁体版・ハングル版ガイドブックを作成した。

○街なかインバウンド推進ネットワークの立ち上げ

令和元年度は4隻の大型客船を受入れ、各種セミナーの開催や、入港時のウェルカムフラッグ、英語マップの作成、街なかおもてなしガイドの配置などを行った。

○多言語案内サインの整備

令和元年度：市内中心部・牡鹿地区・離島3島に設置

事業の概要

市が保有する個人情報や機密情報を除く全ての行政情報をコンピュータが処理しやすくなるようなデータに整備して公開し、二次利用を促進する。

また、データを利活用する地元大学や民間団体等と連携を図り、地域課題の解決や行政サービスの向上につなげる。

【公開情報例】

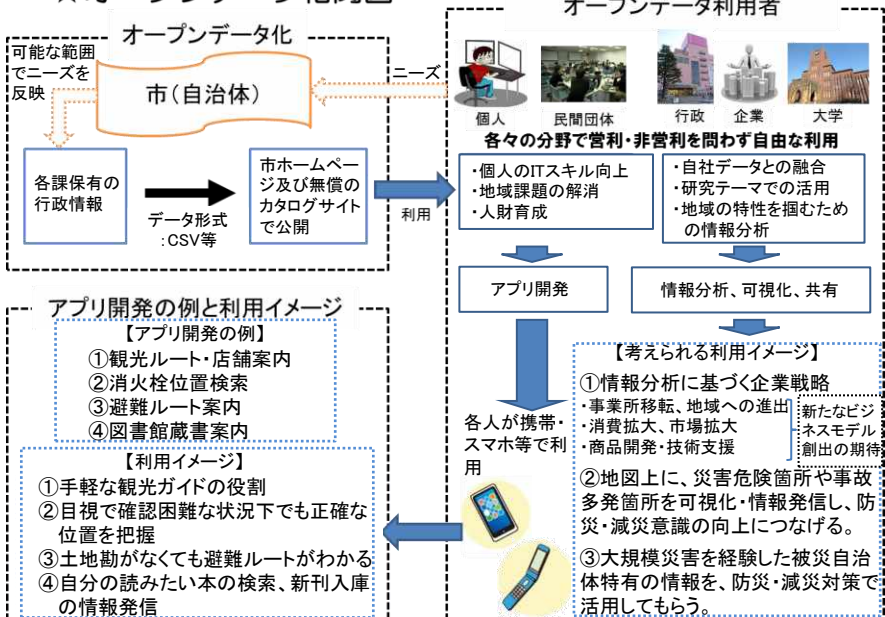
- ・避難所情報一覧
- ・人口統計情報
- ・ごみ出しカレンダー
- ・公共施設バリアフリー情報
- ・公共施設スマコミ電力情報
- ・訪日外国人観光客動向情報

【活用事例】

- H27：全国避難場所マップマッピング
- H28：5374（ごみ無し）アプリ
- H29：地域交通の最適化実証事業
- H30：東日本大震災津波浸水域図
- R1：バリアフリーマップアプリ
- R1：ごみ出しアプリ

参考となる図面及び事業のイメージ図等

★オープンデータ相関図



事業費実績

	H27	H28	H29	H30	R1	R2
事業費 単位： 円	561万 6千	1,073万 5千	414万 3千	464万 4千	1,429万 8千	—

令和元年度の取組・成果

○石巻専修大学と連携し、同大学のニーズに基づき訪日外国人観光客の動向情報をオープンデータとして提供し、同大学において取り組む「インバウンドによる経済波及の調査・研究」について、官学連携により推進した。

研究結果がフィードバックされれば、本市の地域経済活性化に資する各施策との連携も期待できる。

○ごみ出しカレンダーのオープンデータを活用した「ごみ出しアプリ」が個人のデータ利用者によって作成され、市民のごみ出しマナー及び利便性の向上に寄与するものとして官民連携した取組が実施できた。

今後は、アプリ作成者とも交流を図ったうえで、ニーズに応じたデータを公開できるように努め、地域課題の解消へと繋げていきたい。

○被災当時の状況について、被災者、支援者各々の視点から捉えた口述記録を作成し、伝承活動としての活用以外にも、将来の大規模災害への対応に活かせるデータとして、管理するデータ項目や保存形式の標準化等を検討する等、利活用を促進するデータの環境整備に努めた。

本環境が整備されることで、震災関連データの利活用が促進され、防災教育や災害対応への知見の習得、学術調査等幅広い分野での活用が期待できる。

事業の概要

震災により生活・労働環境が激変した求職者に対し、自宅や仮設住宅等でパソコン・インターネットを使った、場所や時間にとらわれない働き方ができる仕組みを提供する。これにより住民の安定的な就業環境を整備し、市民が経済的に自立することや、ICTを有効活用した新たな産業として育てていく。

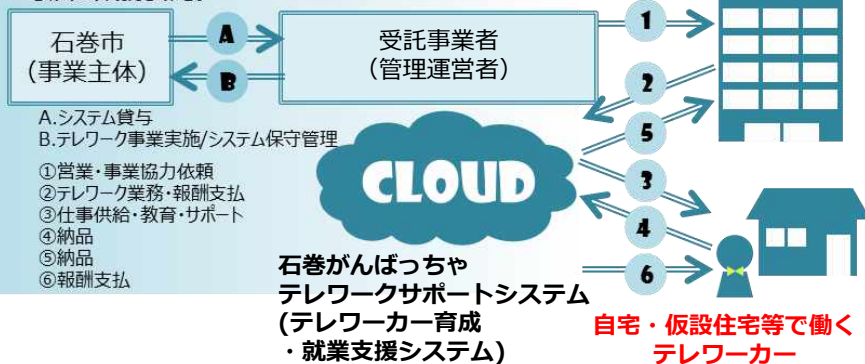
事業費実績

	H27	H28	H29	H30	R1	R2
事業費 単位： 円	134万 8千	901万 4千	901万 4千	901万 4千	510万 4千	—

参考となる図面及び事業のイメージ図等

事業内容

- 柔軟な就労形態であるテレワークを市として推進。
- ノウハウを持つ民間企業を管理運営者としシステム貸与及び業務委託。



A.システム貸与
B.テレワーク事業実施/システム保守管理

- ① 営業・事業協力依頼
- ② テレワーク業務・報酬支払
- ③ 仕事供給・教育・サポート
- ④ 納品
- ⑤ 納品
- ⑥ 報酬支払

石巻がんばっチャ
テレワークサポートシステム
(テレワーカー育成
・就業支援システム)

自宅・仮設住宅等で働く
テレワーカー
求職者が、市・管理運営者が定期的に開催するお仕事説明会に参加し、就業希望であればテレワーカーとして登録をする

- ① 管理運営者が首都圏の企業等に対して営業活動をする
- ② 首都圏の企業等が、発注したい業務をシステムに登録し、同時に報酬も支払う
- ③ 首都圏の企業等から発注された業務をシステム上でテレワーカーへ公開⇒各テレワーカーは業務内容を確認のうえ、自分にできそうな業務であれば引き受ける
- ④⑤ 業務が完了したら、システムを通し、発注元企業へ納品
- ⑥ 納品された成果品が発注元企業に承認され、テレワーカーへ報酬支払

令和元年度の取組・成果

【取組】

- 受託事業者（管理運営者）が撤退したことから、管理者変更を行う必要が生じたことから、テレワークサポートシステムの設定変更を行うためシステムの改修を実施した。
- 新たな管理者が決まるまでは直営で運営し、利用者のサポートを行った。

【成果】

- テレワーク登録者数 179名 (令和2年3月31日現在)
- 登録希望者説明会 3回開催

事業の概要

復興公営住宅入居者及び地域内住民のコミュニケーションづくりを推進することを目的に、住民自治組織が主体となり実施する事業に対し、補助金を交付するもの。

○補助金の交付を受けられる団体

規約や会則に基づいて活動している市内の町内会・行政区・自治会等

○補助対象事業

- ・復興公営住宅入居者と近隣住民の交流を図る事業
 - ・新たな市街地におけるコミュニティづくりを図る事業
 - ・復興公営住宅入居者のコミュニティづくりを図る事業
- 例：おまつり・講演会・清掃活動・公園植栽・町民運動会・敬老会など

○補助金の額

1復興公営住宅につき1回限り10万円を限度とする。

事業費実績

	H27	H28	H29	H30	R1
事業費 単位：円	77万 5千	49万 9千	30万 9千	10万	81万 5千

参考となる図面及び事業のイメージ図等



<交流会の様子>



<防災訓練（炊き出し）の様子>

令和元年度の取組・成果

【取組】

- 平成30年度に引き続き、HP等を使い、当事業の周知に努め、さらに本事業を未活用の自治会35団体に対し、令和元年6月～8月にかけて個別にヒアリング等を行い、当事業の利用を働きかけた。

【成果】

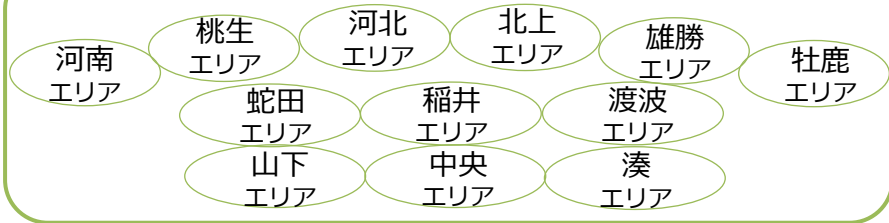
- 活用実績：11件
- 活用事業例
 - ・町内会住民と復興住宅住民との交流会（芋煮会・忘年会・夏祭り・敬老会・お茶飲み会等）
 - ・町内会住民と復興住宅住民との合同防災訓練

事業の概要

○石巻市ささえあいセンターの機能

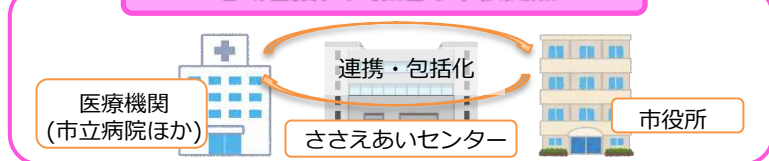
地域包括ケアを推進する中核的な拠点施設として5つの機能に係る事業等を行い、包括ケアを推進していく。

市民の協働による地域づくり・地域課題解決への取組

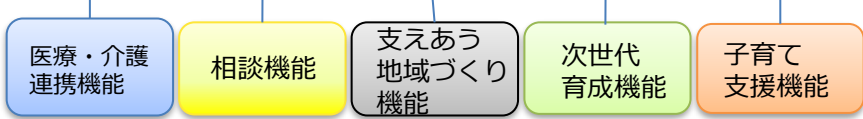


- 社会福祉協議会やNPO等による地域支援
- 各地域での協働や互助活動に向けた取組をサポート
- 多問題・複合課題等の対応を多機関協働によりバックアップ
- 地域包括支援センターや各相談支援機関による相談支援

地域包括ケア推進の中核拠点



ささえあいセンターを中心に展開する5つの機能



事業費実績

	H27	H28	H29	H30	R1	R2
事業費 単位：円	—	—	—	—	—	—

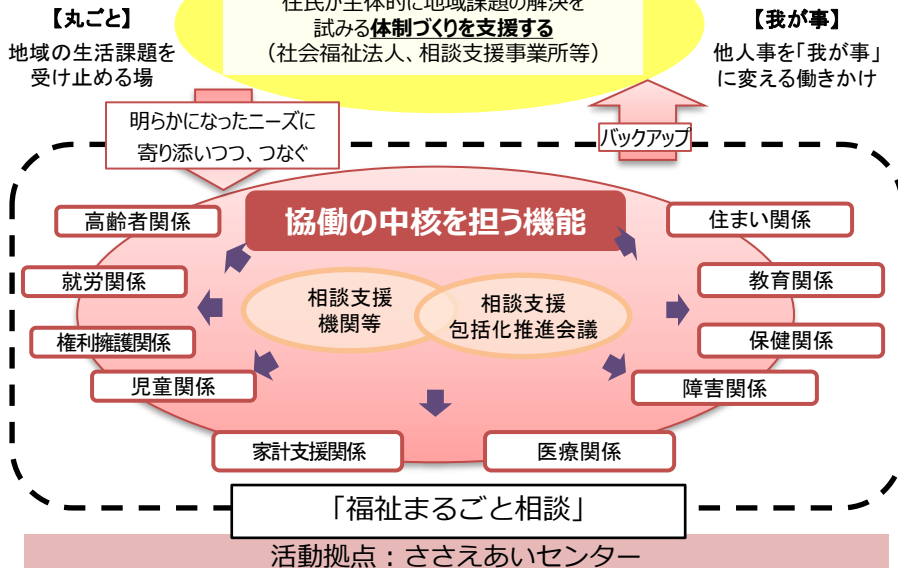
令和元年度の取組・成果

○地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制構築のため、地域包括ケア推進の拠点機能(「福祉まるごと相談」機能)を本庁舎3階の包括ケアセンターに設置し取組を推進したほか、令和2年度における6総合支所への福祉まるごと相談窓口の設置に向け調整を進めた。

「福祉まるごと相談」

- 目的：地域共生社会の実現に向けた地域福祉の実現するため、多機関の協働による包括的支援体制を構築する。
- 内容：現状では適切なサービスを受けることができない様々な対象者を捉え、複合的課題を抱えている困難ケース等の解消を図る。
- ・相談支援の実施
 - ・相談支援包括化ネットワークの構築
 - ・相談支援包括化推進会議の開催

活動拠点：ささえあいセンター



事業の概要

石巻市多機関の協働による相談支援包括化推進業務の目的

少子高齢化や核家族の進行、人口減少、地域の繋がりの希薄化など、地域を取り巻く環境等の変化等により、市民の抱える福祉ニーズが多様化、複雑化している。

また、「ニッポン一億総活躍プラン」において、子ども・高齢者・障害者など全ての人々が地域、暮らし、生きがいを共に創り、高めあうことができる「地域共生社会」の実現が提唱された。

このことから、子ども・高齢者・障害者など各世代を対象に、複合化・複雑化した課題を包括的に受け止める相談体制を構築することを目的とする。

令和元年度の取組・成果

■「福祉まると相談」実績

相談件数：108件（内継続相談支援件数：38件）
 相談方法：電話56件 来所49件 訪問（アウトリーチ）3件
 相談内容（延）：病気や健康、障害のこと43件
 収入・生活費のこと27件 他

継続相談対応件数（延）：817件

内訳：電話対応474件 訪問対応259件 来所対応84件
 最終結件数：必要な支援への繋ぎ9件 死亡1件 その他

■成果

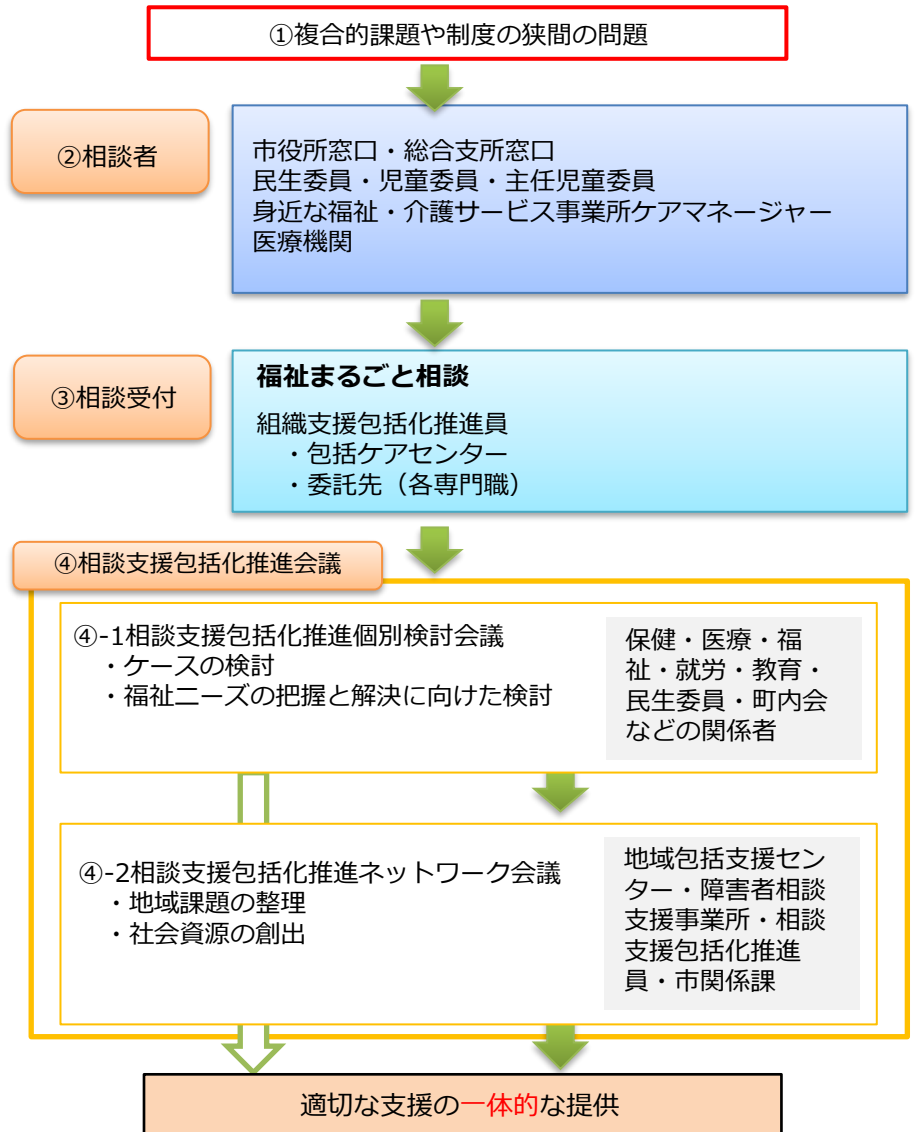
- ・アルコール依存で孤立傾向のケースを、専門病院の入院に繋ぐ。
- ・ひきこもり傾向のケースを生活保護申請や就労支援に繋ぐ。
- ・債務整理の同行支援や手続き支援を行い、手続きを進めた。
- ・ゴミが散乱している世帯で、子どもを含めた掃除を行い、子どもがゴミを集積所に捨てる手伝いを行った。

事業費実績

	H27	H28	H29	H30	R1	R2
事業費 単位： 円	—	—	—	—	325万 4千	—

参考となる図面及び事業のイメージ図等

【多機関協働による包括的支援体制フロー】



④-1相談支援包括化推進個別検討会議
 ・ケースの検討
 ・福祉ニーズの把握と解決に向けた検討

保健・医療・福祉・就労・教育・民生委員・町内会などの関係者

④-2相談支援包括化推進ネットワーク会議
 ・地域課題の整理
 ・社会資源の創出

地域包括支援センター・障害者相談支援事業所・相談支援包括化推進員・市関係課

適切な支援の一体的な提供

事業の概要

地域包括ケアの推進に向けて、医療・介護職が相互に理解し合い、「顔の見える関係づくり」や「在宅療養を支えるためのきっかけ」をつくることを目的に相互研修（交流）会を開催する。また、地域包括ケアシステム及び在宅医療の普及啓発を目的とした一般市民向けの出前講座を開催する。

参考となる図面及び事業のイメージ図等

◆地域の医療・介護職種による相互研修（交流）会の様子

令和元年10月23日（水）
 情報提供「どうする？何ができる？～終末期の寄り添い支援～」



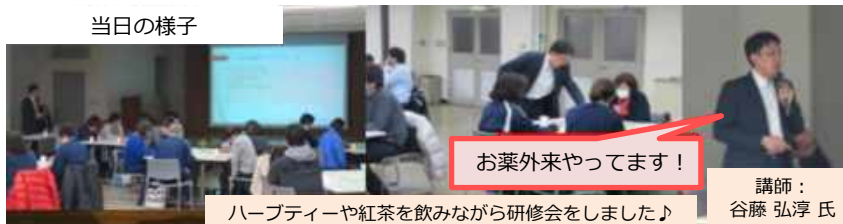
講話：坂本氏



◆多職種連携いろいろカフェ

令和元年12月13日（金）情報提供「気を付けたい薬の服用」

当日の様子



ハーブティーや紅茶を飲みながら研修会をしました♪

講師：
谷藤 弘淳 氏



フリートークで情報交換♪もちろん質問も！

事業費実績

	H27	H28	H29	H30	R1	R2
事業費 単位： 円	—	—	—	—	—	—

令和元年度の取組・成果

◆多職種連携いろいろカフェ 16:00～17:00（ミニ講話とフリートーク）

- 令和元年7月12日（金） 参加者：24名
 「肺炎の医学的基礎知識」石巻赤十字病院 医師 小林誠一氏
 「食べることの姿勢と嚥下の基礎知識」石巻赤十字病院 理学療法士 辻和子氏
- 令和元年12月13日（金） 参加者：19名
 「気を付けたい薬の副作用～特に認知症（BPSD）で使用される薬について～」
 こだまホスピタル 薬剤副部長 谷藤弘淳氏
- 令和2年2月14日（金） 参加者：10名
 「うま～く使おう福祉用具」石巻市立病院 主任理学療法士 千葉智子氏

◆地域の医療職及び介護職の相互研修（交流）会 講話とグループワーク

- 令和元年8月29日（木）13:30～15:30 参加者：126名
 「石巻圏域の病院機能と連携」石巻合同庁舎

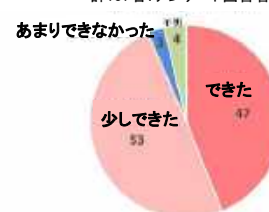
他職種と交流できたか
（人数）

計107名：アンケート回答者



他職種の仕事内容や役割について理解できたか（人数）

計107名：アンケート回答者



交流をメインとした研修会が必要か（人数）

計107名：アンケート回答者



- 令和元年10月23日 18:30～20:30 参加者：63名
 「看取り期における心と身体の変化」石巻市立病院 医師 長 純一氏
 「スピリチュアルケア～終末期における心のケア～」 健立寺住職 坂本頭一氏

◆出前講座

関係課及び支所等と連携した「地域包括ケアシステム」「在宅医療」に関する出前講座の実施
 開催数：43回 参加者：1,571名

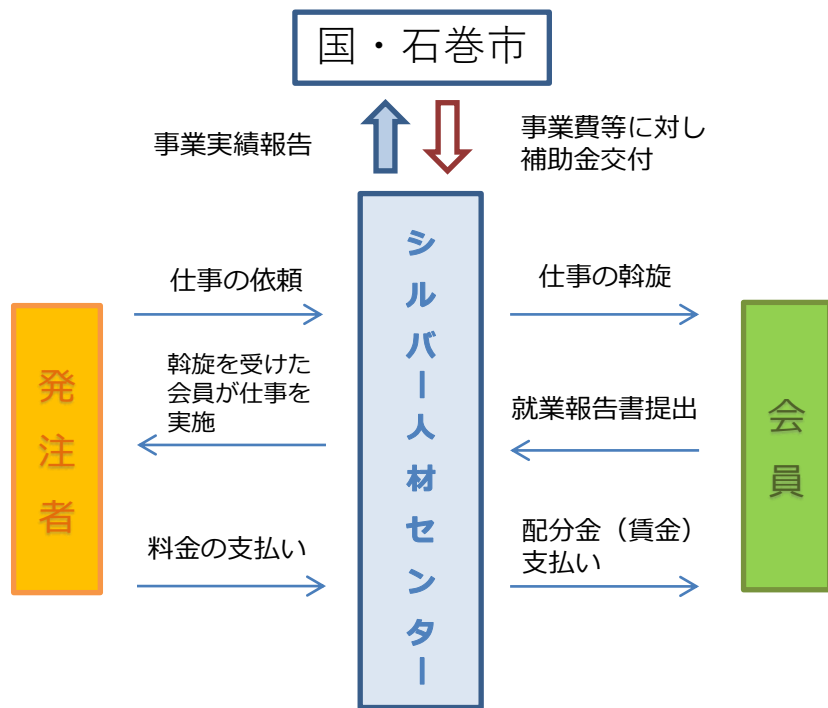
事業の概要

シルバー人材センターの運営を支援することにより、高齢者の就業機会の確保と生きがいの創出、地域社会の貢献を図る。

【シルバー人材センターで斡旋する主な仕事の内容】

- (1) 高齢者の福祉の増進と生きがい対策として、臨時的かつ短期的な業務のあっせん（あっせん業務：技術、技能、事務、管理、折衝外交、一般作業、サービス）
- (2) 高齢者の就業機会確保のための一般労働者派遣

参考となる図面及び事業のイメージ図等



※会員登録：石巻市内在住の60歳以上の方

事業費実績

	H27	H28	H29	H30	R1	R2
事業費 単位： 円	2,375万	2,375万	2,375万	2,375万	2,375万	—

令和元年度の取組・成果

○入会説明会・地区説明会の実施

社会参加を希望する高齢者に就業の機会を提供するため、入会説明会及び地区説明会を計27回実施した。その結果106人が新たに入会し、87人が退会したことから総会員数は19人増加となった。

※総会員数：H29（428人）、H30（446人）、R1（465人）

○斡旋実績等

受託件数は前年度から5件減の4,035件となった。

年間を通して契約金額が1割程度下がったことで、延就業人員も若干減少した。特に公共団体の契約金額の減少が大きく、前年比2.5割減となった。

就業延人員は平成30年度よりも1,083人減少した。職群別では、平成30年度と比べ「管理」の受託件数は11件増えたものの、就業延人員は987人減少した。

【令和元年度斡旋実績】

職群 \ 区分	受託件数	就業延実人員	就業延人員
技術	1	12	57
技能	1,322	3,588	4,485
事務	54	76	413
管理	27	371	3,283
折衝外交	6	87	330
一般作業	2,625	10,969	26,732
サービス	0	0	0
計	4,035	15,103	35,300

事業の概要

事業名	通所型サービス支援事業	
目的	65歳以上の要支援者及び事業対象者（以下「要支援者等」という。）を対象に介護予防・生活支援サービスを提供する住民主体による通所型サービスに対し、補助金を交付し、高齢者等の社会的孤立の解消、心身の健康保持、介護予防並びに地域の支え合い体制を推進する。	
内容	個人又は団体が集会所等を利用し、 要支援者等を中心に 障害者、子供、高齢者等に、体操、運動等の活動、趣味活動等を通し、定期的なサロン等の通所型のサービスを提供する事業。	
補助要件	<ul style="list-style-type: none"> ・事業を6か月以上継続して実施。 ・概ね週1回以上実施。 ・1回当たりの事業実施時間が概ね2時間以上。 ・1回当たりの平均利用者のうち要支援者等が5人以上であること。 	
対象者	個人又は団体（住民等の多様な主体） 主にボランティア主体を想定	
補助金額	要支援者等の利用者1人当たり 1回 1,000円 月額上限 50,000円	
ケアマネジメント	あり （利用者に対し、包括支援センター等の支援計画が必要）	

事業費実績

	H27	H28	H29	H30	R1	R2
事業費 単位：円	—	38万	49万 8千	60万	60万	—

令和元年度の取組・成果

内容	開催日数	参加人数	内容等
食事会	4回/月	10人～20人	昼食の調理・片付けを利用者主体で行なう。畑の手入れや脳トレ、歌などの活動、ボランティアによる体操や健康相談など
おらほのお茶っこ	2回以上/月	5～16人	お茶っこ会や簡易な昼食を提供
創作教室	1回/月	5～12人	住民がボランティアで講師となり実施
出張お茶っこ	約1回/2月	8～18人	他の地域の住民と合同で行うお茶っこ会
歌っこツアー	毎月第3土曜日	2～7人	渡波にあるカフェにて行われる歌声ライブツアーに参加
その他	不定期 月1回以上	3～10人	年越しイベント・地域の祭りや芸術祭への参加・買い物ツアー等

参考となる図面及び事業のイメージ図等



【食事会】



【おらほのお茶っこ】



【皆でかたづけ】



【歌声ライブ】

実施団体：1団体

この団体が活動している半島部では、高齢者が集える場が極端に少ないため、気軽に参加できる場所が貴重である。

従来のもたまった集落から、点在して造成された集団移転地へ移住することとなり、交流が希薄となったことから、各地区合同で開催し、以前の交流を取り戻す支援をしている。

参加者数は延べ1,703人で登録者には要介護認定者や障がい者も含まれるため、個別訪問や見守り等も実施し、必要時専門機関につないでいる。

その他の活動においても、参加者の積極性や相互の交流がみられ、事業の目的である介護予防や高齢者の孤立解消、地域の支えあい体制の推進が図られた。

事業の概要

公園愛護会は、石巻市の公園を明るく清潔で心地よいものとするため、地元団体が中心となり結成する。

結成された愛護会と契約を結び、市から委託料を支払う。

【業務内容】

- 1 公園の清掃及び除草作業
 - ・清掃は月2回とし、紙くず、空き缶等を拾う。
 - ・除草は年6回以上とし、収集したものの回収は市が行う。
- 2 公園施設の点検及び簡易補修
 - ・樹木、遊具、水道、トイレを点検し、利用上危険な個所は直ちに市へ連絡する。
 - ・また、上記施設の簡易的な補修を行う。

3 委託料

基本額	1公園当たり	23,000円
面積割（都市公園）		8円/㎡
面積割（開発公園等）		6円/㎡

参考となる図面及び事業のイメージ図等



【除草・ゴミ拾い作業】



【樹木の剪定作業】

事業費実績

	H27	H28	H29	H30	R1	R2
事業費 単位： 円	389万 8千	425万 1千	521万 5千	644万 4千	788万 5千	—

令和元年度の取組・成果

○新市街地や防災集団移転団地で新たに設立された自治会等に対する周知を行い、愛護会の新規設立につなげた。

○応急仮設住宅の撤去に伴い、地元自治会と公園の復旧・整備の協議を進める中で、愛護会設立についての働きかけを行った結果、新規設立につなげることができた。また、既存の愛護会に対しても仮設住宅の撤去を機に管理する公園の追加を促し、増加につなげている。

事業の概要

旧石巻ハリストス正教会教会堂は北上川河口部、中瀬にあり、東日本大震災で倒壊は免れたものの津波により壊滅的なダメージを受けました。

本事業は現存する最古の木造教会といわれる歴史的建造物、石巻市指定文化財旧石巻ハリストス正教会教会堂を復元、保存し、震災復興のシンボルとして位置付けるとともに、市民共有の財産として保存活用を図るもので、中心市街地、中瀬公園の活性化の一助となるものです。

復元後は震災前と同様に無料公開とし、写真パネルを展示し、石巻の豊かな文化遺産を公開することにより、全国から訪れる方々へ石巻地域の歴史文化について理解を深めていただくことを目的とします。

参考となる図面及び事業のイメージ図等



<震災前の状況>



<復元状況>

事業費実績

	H27	H28	H29	H30	R1	R2
事業費 単位： 円	298万 7千	499万	6,777万 2千	4,327万 3千	387万 8千	

令和元年度の取組・成果

- 中瀬公園復興計画が長期化し、ハリストス正教会教会堂周辺の高上げ計画が令和2年になることから、仮の通路を設置し、令和元年8月2日より一般公開を開始した。
- 公開にあたり、見学者対応と建物の維持管理のために施設管理人を配置した。
- 説明板やパンフレットを配置して本施設の歴史を周知する広報を行った。
- 説明板やパンフレットには英語表記を加え、インバウンド対策を実施した。



<インバウンド用チラシ>



<復元後の建物内部>

事業の概要

昭和5年建築の木造3階建て全面タイル貼りの歴史的建造物「旧観慶丸商店」を市指定文化財に指定し、保存修復を経て、文化財として保存を図りながら文化、観光の両面から中心市街地における芸術文化発信拠点とするために、1階文化交流スペースは市民等の文化活動の場、2階を歴史文化資料の展示スペースとする。

平成29年4月に開館記念展を開催したのち、8月からリボンアートフェスティバルの会場に貸出し、11月に再開館した。平成30年4月からは展示スペースの運営を除き、指定管理者による管理運営となった。

周辺地域の元気いちば、かわまち交流センター、市指定文化財旧石巻ハリストス正教会教会堂、石ノ森萬画館の動線に組み込まれており、中心市街地活性化の一助としての役割を果たすことができる。

参考となる図面及び事業のイメージ図等



事業費実績

	H27	H28	H29	H30	R1	R2
事業費 単位： 円	7,490万	1億 1,462万 1千	1,394万 1千	965万 2千	1,137万 4千	—

令和元年度の取組・成果

【取組】

- 企画展の開催 1回
 - ・浅井元義追悼展
「描かれた街の風景」
- 関連事業の実施
 - ・特別公開2回
 - ・歴史講演会「石巻地域の災害史-1454年の地震・津波」
- 市共催事業
 - ・リボンアートフェスティバル

【成果】

文化交流スペースは芸術祭・演劇祭・作品展などに利用され、利用者・展示見学者あわせて年間入場者数は19,226人となり、目標の10,000人を超え、利用促進等に指定管理運営の運営努力が見られた。

リボンアートフェスティバルでは作品展会場、インフォメーションセンターとして拠点施設となったことで、全国からの観光客にも周知を図ることができた。

<企画展の展示風景>



令和元年度 石巻市指定文化財旧観慶丸商店利用者数

総数	19,226人
通常時の利用者・見学者数	8,275人
リボンアートフェスティバル 会期中の利用者数	10,951人

事業の概要

1 スマートな地域資源活用創造（プロデュース）事業
本市への移住希望者の移住支援、移住者の住宅支援及び移住者を活用した人材育成支援等を行い、移住定住に関する事業を総合的に推進する。

- 移住コンシェルジュ（移住相談窓口や移住者向けのイベントの企画）
- 地域活躍支援事業（起業に向けたプログラムの実施等の支援）
 - ・石巻チャレンジワーキング
 - ・石巻版松下村塾
- 地域交流・定着支援事業（地元住民との交流の機会の提供）
- 空き家活用事業（空き家等の改修）

参考となる図面及び事業のイメージ図等

みやぎ移住フェアの様子



みやぎ移住フェアの様子



交流型・体験型ツアー
日本仕事百貨
～もよもや婚活ナイト～



みやぎ移住フェアの様子



事業費実績

	H27	H28	H29	H30	R1	R2
事業費 単位： 円	—	3,123万	2,700万	3,214万 5千	3,300万	—

令和元年度の取組・成果

【取組】

- 首都圏イベント参加（3回参加）
 - 5月26日 みやぎ移住フェア
（東京都内開催:参加者30名、相談件数4件）
 - 7月 6日 みやぎ移住フェア
（東京都内開催:参加者16名、相談件数3件）
 - 10月19日 みやぎ移住フェア ※台風接近のため中止
 - 12月15日 みやぎ移住フェア
（東京都内開催:参加者12名、相談件数5件）



◀ 7月6日開催
みやぎ移住
フェアチラシ



◀ 12月15日開催
みやぎ移住
フェアチラシ

- 交流型・体験型ツアー実施（1回開催）
 - 10月19日 日本仕事百貨～もよもや婚活ナイト～
（東京都内開催:参加者30名）

【成果】

- 令和元年度の移住者数 10名（内訳：男性8名、女性2名）
年代別・・・20代2名、30代5名、40代3名
都道府県別・・・宮城県3名、東京都4名、千葉県2名、神奈川県1名
- 令和元年度の移住コンシェルジュへの移住相談件数
全体21件（内訳：男性11件、女性10件）

事業の概要

○震災・防災教育、防災リーダーの育成を目的としたアクティブラーニングプログラムを活用し、教育旅行誘致に向けた取組を行った。

【誘致対象に向けた学習のポイント】

- ・防災について学び、それを未来に活かす自分の創造と地域の環境づくり
- ・震災を体験した人々との交流を通じて話し手・聞き手がともに防災について語り合い、考え合う。
- ・自分で考える「防災の課題と答え」、地域の防災リーダーを育成するためのお手伝い。

参考となる図面及び事業のイメージ図等



各市町の防災コンテンツを掲載するとともに、コンテンツを組み合わせた防災教育コースや、宿泊施設等の情報を掲載するなど、（一社）石巻圏観光推進機構を通じ一括した申し込みを行える構成となっている。

事業費実績

	H27	H28	H29	H30	R1	R2
事業費 単位： 円	1,107万 2千	180万 9千	130万 8千	174万	308万	—

令和元年度の取組・成果

○アクティブ・ラーニングのコンテンツについて、3市町合わせて2件の職業体験と1件のアクティビティを新たに加えた。

- ・わかめ収穫体験
- ・きくらげ収穫体験
- ・オルレ奥松島ハイキング

教育旅行受入実績（単位：件）

	県内	県外	計
全体	29	17	46
うち小学校	4	5	9
うち中学校	4	4	8
うち高等学校	21	8	29

- ・県外受入実績のうち地方別では、東北6件、関東3件、中国・四国1件、その他不明7件の実績であった。
- ・県内では仙台市が11件、仙台市を除く市町村が18件の実績であった。

事業の概要

石巻専修大学が取り組む教育研究活動事業(地域に関する研究を行う研究プロジェクト事業)、地域連携活動(市民向け開放講座を行う社会還元事業、石巻専修大学と石巻市による地域連携事業)を助成金の交付により支援し、地域社会の発展に貢献する。

連携協力のイメージ



参考となる図面及び事業のイメージ図等

I C T 利活用部活動支援



【図：フォーム撮影の様子】
○I C T ツールの「スマートコーチ」を活用し、中学生の技術向上に貢献、部活動指導者への支援、及び大学生のI C T スキル習得を図った。

低利用魚の有効利用



【図：低利用魚を含有したかまぼこ】
○加工品の試作を行い、ドンコ独特の風味と硬度を生かした「低利用底魚かまぼこ」が作成できることが示唆された。

事業費実績

	H27	H28	H29	H30	R1	R2
事業費 単位：円	1,000万	1,000万	1,000万	1,000万	1,000万	-

令和元年度の取組・成果

助成件数：12件

【研究プロジェクト】（7件）

- ・新しい複合振動子の基礎研究と触覚センサへの応用
- ・未利用植物を資源に増殖する微生物群の成長特性
- ・「気になる」子どもの保育支援に関する研究（ほか）

【社会還元事業】（1件）

- ・I C T 利活用による石巻圏域中学校の部活動支援

【石巻市との地域連携事業】（4件）

- ・地域特産オリーブを活用したオリーブ銀鮭
- ・金華山沖の底引き網で漁獲される低利用魚の有効利用（ほか）

事業の概要

- 1 目的

生徒の進路希望や興味・関心、社会の動向に対応し、人間的な成長と品格の涵養に努めるとともに、社会に貢献し、地域の力となる女性を育成する。
- 2 課題・背景
 - ・豊かな人間性と品性の醸成が必要
 - ・将来を見据えた勤労観・職業観の育成が必要
 - ・これからの社会を生き抜くための確かな学力の保証が必要
- 3 桜坂高等学校の目指す教育と身に付けたい力

品格教育、キャリア教育、学力保証の3本柱を実践することにより「人間力」を高めながら、生徒の一人一人の夢を実現する。

<身に付けさせたい力>

 - 女性として見方や考え方を磨き、人間性豊かな生き方や行いのできる力
 - 変化する社会の中で自己実現していく力
 - 自立した一人の人間として逞しく生きる力
- 4 課程・コース等

県内唯一の公立女子高等学校として、全日制普通科2コース制を設置
学励探求コース(3クラス120人)、キャリア探求コース(2クラス80人)
- 5 重点事項

情報教育の推進、品格教育の充実、高大連携の推進、小中高等学校の連携、進学指導の推進、就職指導支援員の配置、学校公開の推進

参考となる図面及び事業のイメージ図等

ねらい

生徒の進路希望や興味・関心、社会の動向に対応し、人間的な成長と品格の涵養に努めるとともに、社会に貢献し、地域の力となる女性を育成する。

桜坂高等学校の目指す教育

教育の三本柱 品格教育・キャリア教育・学力保証
三本柱を実践することにより「人間力」を高めながら、生徒一人一人の夢を実現する。

期待できる成果

- ① 品格教育を推進することによって、豊かな人間性や社会人として身に付けるべきコミュニケーション能力、マナー等を育成することができる。
- ② キャリア教育を推進することによって、将来を見据えた職業観や勤労観を育成し、適切な進路決定につなげることができる。
- ③ 確かな学力を育成することによって、社会を生き抜く力を身に付けることができる。

事業費実績

	H27	H28	H29	H30	R1	R2
事業費 単位： 円	116万 9千	220万 9千	247万 6千	381万 2千	332万 3千	-

令和元年度の取組・成果

教育課程に体系的に位置付けられた「桜坂タイム（1学年：総合的な探究の時間、2・3学年：総合的な学習の時間）」を中心に、「まちなかポスタープロジェクト」（1学年）、「さくらプロジェクト（インターンシップ）」（2学年）、「市役所プロジェクト」（3学年）等、年間を通して地域とのつながりを重視した様々な教育活動を実施し、生徒が石巻市の良さを深く学ぶことで、石巻市のまちづくりについて自ら考える力を身に付けさせることができた。

また、本事業により、県内で唯一の公立の女子高である桜坂高等学校の特色ある教育活動（「令和元年度の主な教育活動」参照）を展開することができた。

令和元年度の主な教育活動

- 品格教育の充実
 - ・小笠原流礼法指導等
 - ・マナー講座
 - ・制服着こなし週間
- キャリア教育の推進
 - ・まちなかポスタープロジェクト、さくらプロジェクト、市役所プロジェクト
 - ・社会人講話
 - ・就職指導支援員の配置
- 学力の保証
 - ・高大連携（大学での学習の単位認定等）
 - ・ICT活用の授業実践
 - ・社会人講師の活用

事業の概要

東日本大震災を起因として市外へ避難した方々を把握し、必要とされる復興支援策の情報を提供し、帰郷を促す。
 ○平成28年度：市外避難者の名簿を宮城県と協力し作成した。
 ○平成29年度：再建方法が確認できない世帯を中心に現況把握した。

【避難者名簿作成意図】

- ・市外避難者（特に県外避難者）においては、り災判定に一部損壊が含まれており、住家被害のみによる避難とは言いがたい側面があると推測されることから、避難理由を明確に把握し、帰郷に必要な支援策を検討する。
 具体例：震災により就労先を失ったなどの把握
- ・再建方法未把握世帯の再建方法を把握した後は、再建方法に適した補助金などの復興支援策を具体的に周知する。

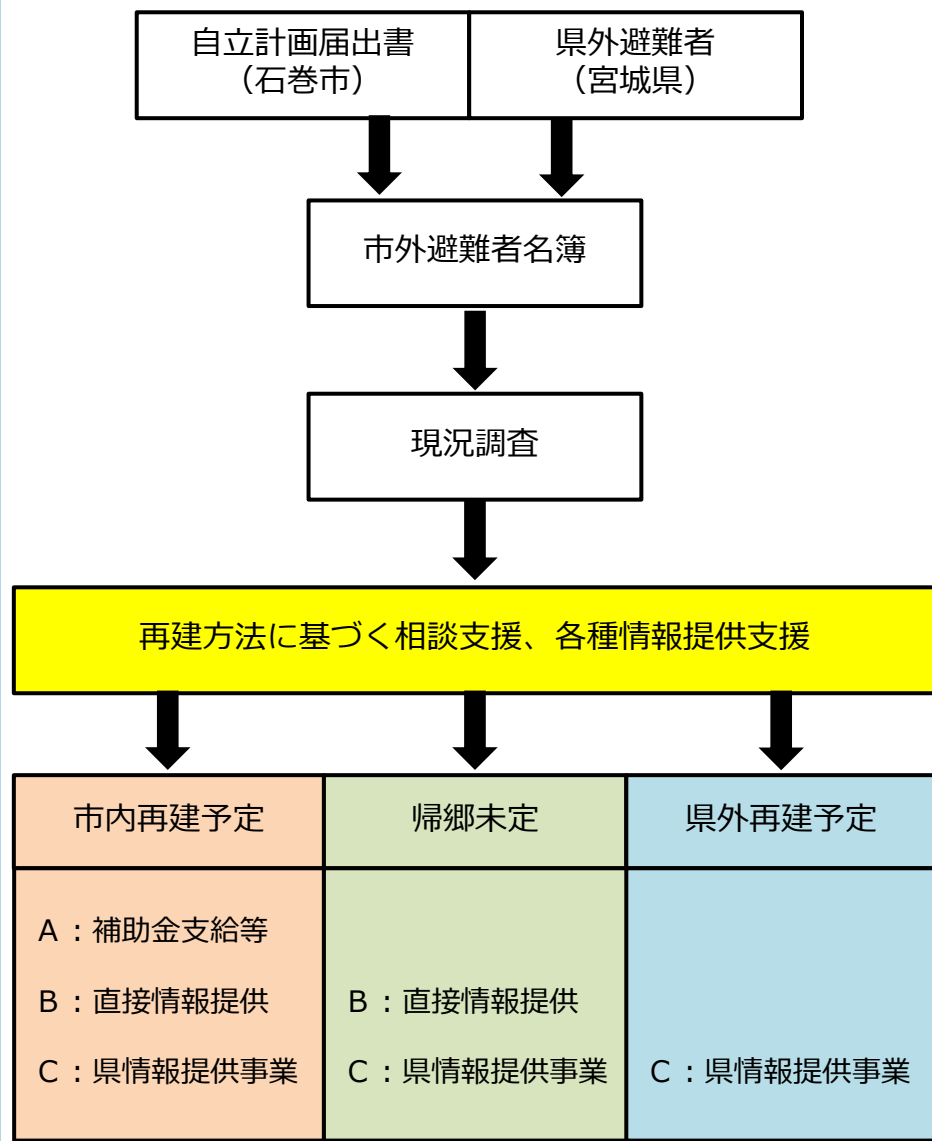
平成30年度の取組・成果

宮城県から提供される県外避難者データに基づき、再建状況の確認を行っていたが、平成30年度でそのデータ提供も終了した。これまで避難先で行われる県外避難者交流会等への参加やメール配信サービスの活用により、県外避難者へ石巻市の情報提供を行っていたが、近年では多くが避難先で再建を果たしている。避難先における定住化の進展に伴い、帰郷支援事業に対するニーズが収束していると考えられる。

事業費実績

	H27	H28	H29	H30	R1	R2
事業費 単位： 円	34万 2千	19万 3千	10万 3千	7万 7千	—	—

参考となる図面及び事業のイメージ図等



事業の概要

平成20年4月30日の「地方税法等の一部を改正する法律」により、都道府県・市区町村がそれぞれの判断で、個人住民税の寄附金控除の対象となる寄附金を条例で指定できる制度が創設された。

本市では、平成20年10月より「がんばる石巻応援寄附」という名称で、寄附金の受入れを行っている。

年度	寄附件数	寄附金額
平成28年度	1万1,830件	1億8,635万2,202円
平成29年度	1万7,731件	2億4,148万3,225円
平成30年度	1万5,589件	2億5,393万1,245円
令和元年度	2万5,932件	3億5,471万8,283円

参考となる図面及び事業のイメージ図等



事業費実績

	H27	H28	H29	H30	R1	R2
事業費 単位： 円	1億 6,940万	1億 78万 9千	1億 4,846万 9千	1億 3,522万 6千	1億 8,594万 3千	—

令和元年度の取組・成果

【取組】

- ポータルサイト4社への掲載。
- ふるさと納税PRイベントへ参加。

11月16日（土）・17日（日）
ふるさとチョイス大感謝祭

場所：神奈川県横浜市

来場者数：約11,600人

- 新たに13品の返礼品を追加。
- 令和元年台風19号に伴う緊急災害支援寄附の受付。

寄附件数：794件 寄附金額：1,761万9,413円

令和元年11月18日から令和2年3月31日まで、

ふるさとチョイス、楽天、ANAの3社にて掲載。

【成果】

- 寄附件数：対前年比 10,343件増
- 寄附金額：対前年比 1億78万7,038円増



<イベントの様子>

事業の概要

【目的】

「中心市」の都市機能と「周辺市町村」の農林水産業、自然環境、歴史、文化などの魅力を活用して、NPOや企業といった民間の担い手を含め、相互に役割分担し、連携・協力することにより、地域住民のいのちと暮らしを守るため圏域全体に必要な生活機能を確保し、地方圏への人口定住を促進するもの。

≪ 3つの視点及び政策分野 ≫

- ①生活機能の強化(医療・福祉・教育・産業振興等)
- ②結びつきやネットワークの強化
(地域公共交通、交通インフラ整備・地域内外の住民との交流・移住促進等)
- ③圏域マネジメント能力の強化
(外部からの行政及び民間の人材の確保・圏域市町村の職員等交流)

【効果】

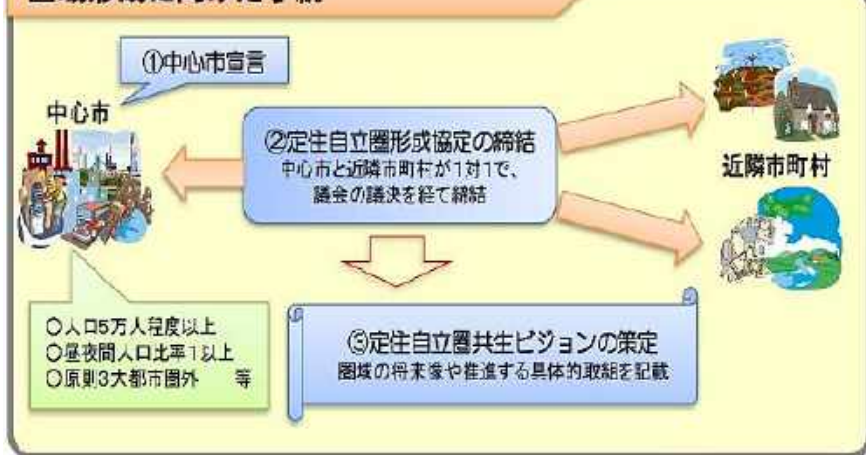
定住のための経済基盤や地域の誇りを培い、魅力あふれる地域を形成することで、人口流出を食い止め、また、圏域全体の地域経済を活性化させることが可能となる。

【現在の状況】

本市においては、東松島市、女川町と2市1町による定住自立圏形成に向けた手続きを進めていたが、震災により、定住自立圏共生ビジョン最終案の段階で取組が中断した。その後、数回の意見交換をしているが、復旧・復興事業を優先させることから、再開の目途は立っていない。

参考となる図面及び事業のイメージ図等

圏域形成に向けた手続



事業費実績

	H27	H28	H29	H30	R1	R2
事業費 単位： 円	-	-	-	-	-	-

令和元年度取組・成果

日付	取組状況
H22.2.23	石巻市中心市宣言
4.26	石巻圏域定住自立圏形成推進会議設立
9.22	定住自立圏協定締結
10.1	石巻圏域定住自立圏形成協定調印式
11.2~	調整部会、ビジョン懇談会、推進会議等実施
H23.3.11	東日本大震災
3.末	石巻圏域定住自立圏共生ビジョン策定及び公表（実施できず）
H25.5.21	2市1町担当課長意見交換会
H27.2.19	2市1町担当課長意見交換会
H27.7.15	2市1町担当課長意見交換会
H28.11.30	2市1町企画担当課長・担当者会議
H29.9.29	2市1町企画担当課長・担当者会議
H30.2.13	2市1町企画担当課長・担当者会議
H30.10.25	2市1町企画担当課長・担当者会議
R1.11.8	2市1町企画担当課長・担当者会議

事業の概要

【目的】

石巻市男女共同参画推進条例に基づき、すべての人が等しくその個性と能力を發揮し、自らの意思と能力に応じて役割分担し、あらゆる分野で共に協力し責任を担う「男女共同参画社会」を実現する。

参考となる図面及び事業のイメージ図等

石巻市男女共同参画推進条例・石巻市男女共同参画基本計画（第3次）



事業費実績

	H27	H28	H29	H30	R1	R2
事業費 単位： 円	216万 4千	650万 1千	226万 7千	261万 5千	325万 8千	—

令和元年度の取組・成果

- 石巻市男女共同参画基本計画（第3次）の進捗管理**
 - 石巻市男女共同参画推進審議会より、「平成30年度の取組成果は概ね妥当」との評価を得た。
 - アンケート調査等により各種指標の指数を把握した。
- 女性人材育成**
 - 女性の能力向上のためのセミナーを実施した。
 - 講座等で女性人材リストの登録促進を行った。
 - 委員登用時の女性人材リスト活用を各課に呼びかけた。
- 女性活躍推進会議**
 - 女性の職業生活における活躍の推進に関する取組を効果的かつ円滑に実施するため会議を3回開催した。
 - 「女性のチカラを活かす企業」認証制度の周知を行った。
- 多様な対象へ、多様な視点からの啓発講座等を開催（計37回）**

《対象》意欲のある女性、市民、教員、管理職、中高生、乳幼児親子、人事担当者、教育・保育関係者、自治会等

《視点》女性人材育成、他者理解、職場環境、性的マイノリティ、ワーク・ライフ・バランス、ハラスメント、子育て、虐待防止、女性の人権、職場復帰、防災等
- 広報による意識啓発**
 - 男女共同参画関連情報を市ホームページ・電子掲示板等へ掲載
 - 男女共同参画週間や成人式等において、DV相談窓口PRカードを配布
 - 自治会役員調査の際、役員への女性登用促進についての通知を送付
 - 男女共同参画の視点による防災リーフレット（英語、日本語版）配布

事業の概要

【目的】

育児に対する固定的な役割分担意識の解消を図り、父親の子育てに対する理解と育児参加を促すことで、女性が出産後離職せずに子育てしながら働き続けられる環境の整備に繋げる。また、父親の育児参加が母親の育児負担を軽減し、「2人目の壁」の突破が期待される。

なお、男性の育児参加促進には、子育て世代を取り巻く職場の意識醸成が必要なことから、事業所等に対する啓発研修を併せて実施する。

【事業内容】

1 パパ講座

男性の育児への参加意欲を促進し、母親の育児負担を軽減するための方法を身につけ、夫婦の相互理解の深化を図る。

2 イクボス研修等

管理職や上司のワーク・ライフ・バランス実現に対する理解や行動を啓発し、子育てと仕事の両立が可能な就業環境の整備に繋げる。

参考となる図面及び事業のイメージ図等

パパ講座
(男性の育児参加啓発)

イクボス研修等
(職場の理解促進)



家事スキル向上

育児参加

休暇取得しやすい職場

効率よい仕事の進め方

上司の理解

女性活躍

仕事・家庭・育児等を両立できる社会の実現

事業費実績

	H27	H28	H29	H30	R1	R2
事業費 単位：円	30万	30万	26万 7千	40万 9千	93万 8千	—

令和元年度の取組・成果

- 父親が参加しやすい子育てイベントを開催し、育児参加の啓発に努めた。
- 育児だけでなく、家事についても性別役割分担意識があり、家事支援に焦点を絞った講座を開催し、家事ギャップの解消に繋げることができた。
- 市内事業者に対しアンケートを実施した。ワーク・ライフ・バランスの取組内容、育児休暇の取得状況等の実態を調査し、アンケート結果を踏まえた講座を開催した。

【研修開催】

- イクボス研修
「イクボスによる働き方改革
～部下が輝く上司のススメ～」
令和元年9月12日(木) 参加：25名
- パパ講座(男性の育児参加啓発)
「おひさまフェスタ@子どもセンターらいつ」
令和元年11月4日(月) 参加：91名
- 家事ギャップ解消セミナー
令和元年12月21日(土) 参加：21名
- 女性活躍推進セミナー
「笑顔で働く人をいっぱい!
今より職場に笑顔を増やそう!」
令和2年2月19日(水) 参加：24名



<イクボス研修>



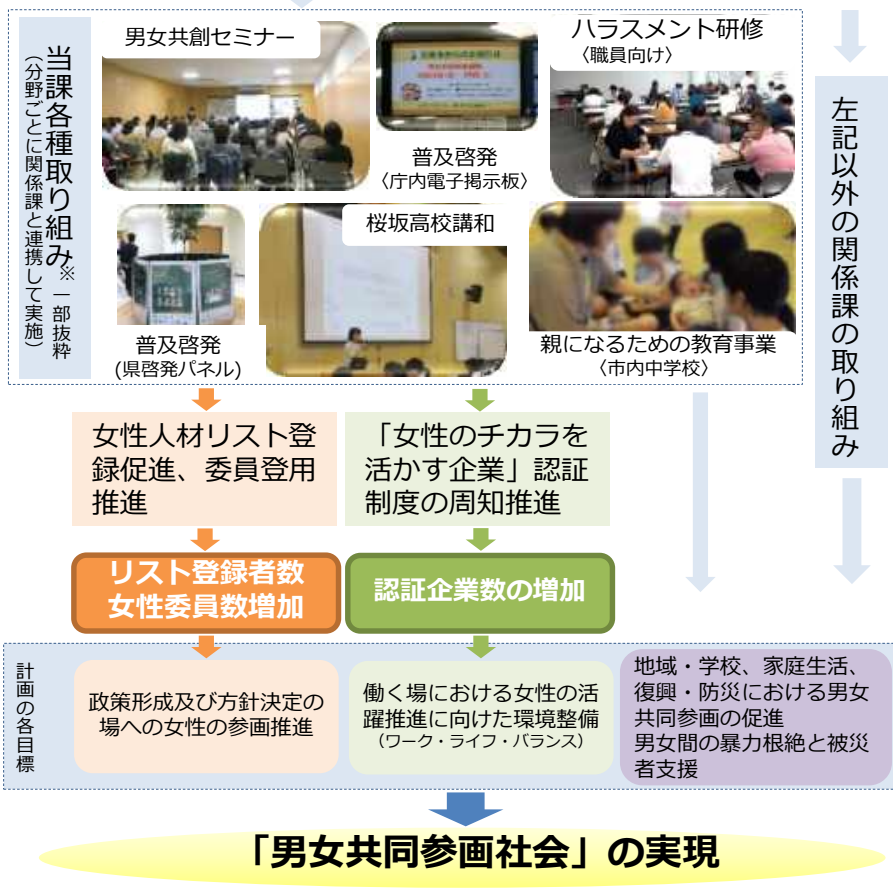
<家事ギャップ解消セミナー>

事業の概要

【目的】
石巻市男女共同参画推進条例に基づき、すべての人が等しくその個性と能力を發揮し、自らの意思と能力に応じて役割分担し、あらゆる分野で共に協力し責任を担う「男女共同参画社会」を実現する。

参考となる図面及び事業のイメージ図等

石巻市男女共同参画推進条例・石巻市男女共同参画基本計画（第3次）



事業費実績

	H27	H28	H29	H30	R1	R2
事業費 単位： 円	216万 4千	650万 1千	226万 7千	261万 5千	325万 8千	—

令和元年度の取組・成果

- 石巻市男女共同参画基本計画（第3次）の進捗管理**
 - 石巻市男女共同参画推進審議会より、「平成30年度の取組成果は概ね妥当」との評価を得た。
 - アンケート調査等により各種指標の指数を把握した。
- 女性人材育成**
 - 女性の能力向上のためのセミナーを実施した。
 - 講座等で女性人材リストの登録促進を行った。
 - 委員登用時の女性人材リスト活用を各課に呼びかけた。
- 女性活躍推進会議**
 - 女性の職業生活における活躍の推進に関する取組を効果的かつ円滑に実施するため会議を3回開催した。
 - 「女性のチカラを活かす企業」認証制度の周知を行った。
- 多様な対象へ、多様な視点からの啓発講座等を開催（計37回）**

《対象》意欲のある女性、市民、教員、管理職、中高生、乳幼児親子、人事担当者、教育・保育関係者、自治会等

《視点》女性人材育成、他者理解、職場環境、性的マイノリティ、ワーク・ライフ・バランス、ハラスメント、子育て、虐待防止、女性の人権、職場復帰、防災等
- 広報による意識啓発**
 - 男女共同参画関連情報を市ホームページ・電子掲示板等へ掲載
 - 男女共同参画週間や成人式等において、DV相談窓口PRカードを配布
 - 自治会役員調査の際、役員への女性登用促進についての通知を送付
 - 男女共同参画の視点による防災リーフレット（英語、日本語版）配布

事業の概要

【目的】

少子化対策の一つとして、妊娠期から子育て期にわたり、助産師による専門的なケアを受けることで、妊娠・出産・子育てに関する正しい知識を習得し、安心して産前産後を過ごし、子育てできることを目的とする。

【内容】

助産師が「妊産婦相談」、「妊娠・出産・子育てに関する講座」「子育て相談」を実施する。

参考となる図面及び事業のイメージ図等

妊産婦相談

妊産婦とその家族を対象に、母乳栄養についてのアドバイスや乳房ケア、赤ちゃんの体重の増え方や育児の仕方などの個別相談に対応する。

妊娠・出産・子育てに関する講座

- ① 出産準備について
分娩の進み方、母乳育児の準備、新生児のお世話 等
- ② 赤ちゃん（0～3か月位の児）との暮らし方について
沐浴の仕方、栄養、赤ちゃんのお世話 等
- ③ 産後のケアについて
骨盤ケア、おっぱいケア、心のケア、産後クライシス 等

子育て相談

子どもの成長測定をしながら子育ての悩み相談を行う。

事業費実績

	H27	H28	H29	H30	R1	R2
事業費 単位： 円	203万 6千	357万 4千	278万	267万 5千	223万 8千	—

令和元年度の取組・成果

- 妊産婦相談（46回実施 133名参加）
市役所の授乳室とNPO法人ベビースマイル石巻の2会場で行った。相談内容は母乳についての相談が90%強の割合を占めていた。母乳ケアを通して、産後の不安を軽減することができた。
- 妊娠・出産・子育てに関する講座（11回実施 120名参加）
マタニティ向けの講座を子育て支援センターや夫婦で参加しやすいように、休日開催のイベントである「マタニティフェスタ」でも行った。父親にも沐浴体験や妊婦ジャケットを着用して妊婦の大変さを体験し妊婦への理解を深めることができた。
- 子育て相談（42回実施 557名参加）
子育て支援センターにて、成長測定日を設けて実施した。



＜沐浴体験＞
場所：湊子育て支援センター



＜沐浴体験＞
場所：スマイル

事業の概要

- (1) 子育て親子が気軽かつ自由に利用できる場の提供
- (2) 子育てに不安、悩み等を持つ子育て親子に対する相談及び援助
- (3) 子育て親子が必要とする身近な地域の子育て支援に関する情報の提供
- (4) 子育て親子等を対象とした月1回以上の子育て支援に関する講習会等の実施
- (5) これから育児を始める家庭に対する相談指導、各種情報の提供、援助の調整等
- (6) 育児サークル及び育児ボランティアの育成及び支援
- (7) 地域の子育て拠点としての子育て支援活動の展開を図る事業
- (8) 出張ひろば事業
- (9) 地域支援として実施する事業

参考となる図面及び事業のイメージ図等

4つの基本事業

- ア 子育て親子の交流の場の提供と交流の促進
- イ 子育て等に関する相談、援助の実施
- ウ 地域の子育て関連情報の提供
- エ 子育て及び子育て支援に関する講習等の実施（月1回以上）

直営事業所 8 か所

湊、渡波、河北、雄勝、河南、桃生、北上、牡鹿の子育て支援センター

委託事業所 4 か所

なかよし保育園地域子育て支援センター
釜子育て支援センター
NPO法人ベビースマイル石巻
NPO法人にじいろクレヨン

指導員として、保育士または子育て支援員が従事している。

子育て家庭の孤立化、子育ての負担が集中しやすい母親、子ども同士、親同士、地域の人たちと子育て家庭をつなぐ架け橋としての働きが期待される。

事業費実績

	H27	H28	H29	H30	R1	R2
事業費 単位： 円	5,128万 6千	5,797万 6千	6,137万 2千	6,229万 7千	6,952万 5千	—

令和元年度の取組・成果

- 子育て相談件数が3,179件あり、支援センター指導員が利用親子にとっての身近な相談相手であり、育児不安解消の助け手となっている。
- 地域全体で子育てを支える拠点として、地域の人たちと多世代間での交流を積極的に実施した。地域福祉支援コーディネーター、民生委員、主任児童委員、食生活改善推進員やボランティアの協力を得て、イベント等を実施した。



【地域の方と交流の様子】
おじいさん、おばあさんと遊ぼう
場所：スマイル



【児童クラブと交流の様子】
お兄ちゃんお姉ちゃんと遊ぼう
場所：湊子育て支援センター

事業の概要

1 民間保育所建設助成事業

【目的】

保育所の待機児童を解消するとともに、安心して子どもを育てられる環境を整備するため、保育所の整備事業を行う事業者に対し、民間保育所建設助成事業補助金（以下「補助金」と表記）を交付する。

【内容】

補助金の対象事業は、保育所の新規建設、賃貸物件を利用したの保育所整備（改修、増築等）とする。

活用した実績は、次のとおりである。

平成27年度 (平成28年4月開所)	保育所	2施設
	小規模保育事業所	3施設
平成28年度 (平成29年4月開所)	保育所	1施設
	小規模保育事業所	2施設
平成29年度 (平成30年4月開所)	保育所	3施設
平成30年度 (平成31年4月開所)	保育所	1施設（増築）

2 民間保育所保育士就労支援事業

【目的】

保育士不足が全国的な課題となっていることから、保育士資格の新規取得者の確保及び保育士の離職防止を図り、安定した保育人材を確保するもの。

【内容】

保育士資格を有し、石巻市内の保育所等において保育士として新たに就職する者に対し、石巻市保育士就職支援事業補助金を交付する。活用した実績は次のとおりである。

平成30年度	11名（うち、転入者2名）	7施設に就労
令和元年度	7名（うち、転入者1名）	6施設に就労

事業費実績

	H27	H28	H29	H30	R1	R2
民間保育所建設助成事業費 単位：円	3億 3,484万 2千	1億 2,353万	4億 2,311万	1,338万 9千	—	—
保育士就労支援事業費 単位：円	—	—	—	166万	210万	—

令和元年度の取組・成果

○保育人材の確保

令和元年度の新規就労は6施設に7名就労（うち、1名転入者）であった。

また、平成30年度に新規就労した11名が、勤続2年目の申請を行い、離職防止の一助となり、保育所運営の安定を図ることができた。

そうしたことから、石巻市内の認可施設全ての利用定員が、平成31年4月1日現在で2,892人だったところ、令和2年4月1日現在で2,964人へ増員し、受皿の拡大につながった。

参考となる図面及び事業のイメージ図等



（ケヤキッズのぞみの保育園）



（レインボーインターナショナルプリスクール）

事業の概要

保護者が就労等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、授業の終了後等に小学校の余裕教室や専用教室等を利用して適切な遊び及び生活の場を与えることで、子どもの健全な育成を図るとともに、保護者（特に女性）の就業促進を図る。

児童が安全に活動できる十分な広さや小学校の近隣で活動できる施設の確保が困難であるため、専用施設を設けることで利用児童数を拡大し、待機児童の解消を目指す。

【放課後児童クラブ施設整備状況】

平成27年度	平成27年4月開設	1施設（余裕教室）
	平成27年5月開設	1施設（旧中央児童館）
	平成28年1月開設	1施設（学校隣地仮設専用施設）
	平成28年3月開設	1施設（民有地内専用施設）
	平成28年4月開設	2施設（民有地内専用施設） 3施設（学校敷地内専用施設） 1施設（余裕教室）
平成28年度	平成29年3月開設	1施設（学校敷地内専用施設）
	平成29年4月開設	1施設（学校敷地内専用施設）
平成29年度	平成29年10月開設	1施設（余裕教室） ※令和元年度移転
	平成30年4月開設	1施設 （北上保健医療センター内） ※令和2年度移転
平成30年度	平成31年4月開設	4施設（学校敷地内専用施設） 1施設（余裕教室）
令和元年度	令和2年4月開設	1施設（北上総合支所内）

事業費実績

	H27	H28	H29	H30	R1	R2
事業費 単位：円	2億 502万 4千	2億 1,940万 2千	1,088万 9千	2億 820万 5千	6,203万 5千	-

令和元年度の取組・成果

令和2年4月開設

○移転整備1施設

（北上地区 定員：30人から40人へ変更）

北上保健医療センター内にあった北上地区放課後児童クラブを北上総合支所の新庁舎開設に伴い移転した。

参考となる図面及び事業のイメージ図等



<放課後児童クラブ室内の様子>

事業の概要

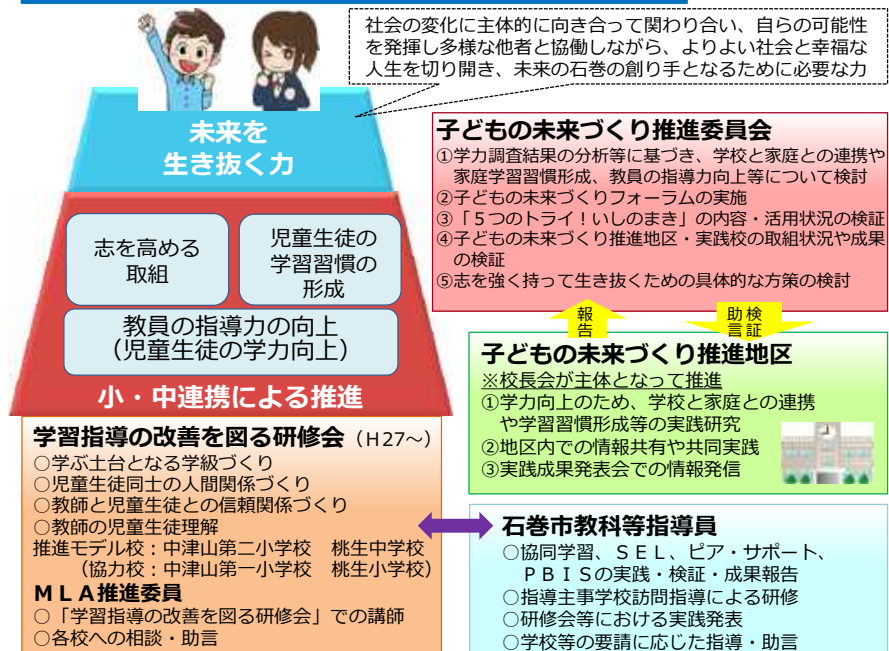
1 目的

児童生徒に夢や希望をもたせ、未来を生き抜く力を身に付けさせるために、教員の指導力の向上、児童生徒の学習習慣の形成、志を高める取組の視点から、推進地区ごとに小中学校が連携して実践する。

2 事業内容

- ・子どもの未来づくり推進委員会の設置
- ・子どもの未来づくり推進地区ごとの取組
- ・子どもの未来づくりフォーラムの開催
- ・石巻市立学校教職員スタンダードの実践
- ・5つのトライ!い・し・の・ま・き の推進
- ・志を高める取組
- ・学習指導の改善を図る研修会の実施

参考となる図面及び事業のイメージ図等



事業費実績

	H27	H28	H29	H30	R1	R2
事業費 単位： 円	301万 1千	485万	458万 5千	453万 3千	479万 6千	-

令和元年度の取組・成果

【取組】

- ・子どもの未来づくり推進委員会を4回実施し、子どもの未来づくり事業を運営した。特に「志を高める取組」では、8月に地区代表生徒による「子どもの未来づくりフォーラム」を開催し、石巻市の未来について考える場を設定した。
- ・「子ども未来づくり推進地区ごとの取組」では、8つの地区ごとに小中連携を中心に、生活習慣と学習習慣の定着を図った。リーフレット「5つのトライ!いしのみまき」を小学校入学保護者に配布し、家庭教育の啓発も行った。
- ・年間14回の「学習指導の改善を図る研修会」を実施し、マルチレベルアプローチ理論の浸透を図り、「石巻市立学校教職員スタンダード」の定着を促進した。

【成果・課題】

- ・「子どもの未来づくりフォーラム」は桜坂高等学校の生徒が話し合いのまとめ役として参加し、自分たちのよさを生かして学校生活を送るために何をすべきかを真剣に考える場になった。また、宮城県を中心にテレビ出演等をしている方の講演会は、夢の実現に向けて自分を表現することの大切さが参加者に伝わる内容であった。
- ・学年が上がるにつれ「基本的な生活習慣の定着率」が低くなっている傾向が見られる。また家庭での読書が定着していない課題も見られる。
- ・モデル校を中心に、マルチレベルアプローチの実践が進み、「授業が分かるようになった」と感じる児童生徒の割合が多くなった。各学校の実態に即して取り組み、楽しく魅力ある学校づくりを推進していく。

事業の概要

1 目的

国際化が急速に進展する中で、異文化を受容し、共生する態度・能力の育成を図るとともに、外国語に対する興味・関心を高め、コミュニケーション能力の向上を図る。小・中・高等学校及び幼稚園、こども園、適応指導教室（けやき教室）において、ALT（外国語指導助手）及び小学校外国語指導補助員との授業を通して、国際理解教育と外国語教育の充実を図る。

2 期待される効果

ALTが幼稚園から高等学校までの教育現場に配置され、また、コミュニティーの行事等へ参加することにより、児童生徒及び地域の人々の外国語学習や国際理解教育の推進に大きな効果が期待される。

参考となる図面及び事業のイメージ図等

国際理解教育の充実

高等学校
中学校

外国語教育の充実

小学校

外国語活動の充実
（小・中・高）

幼稚園
こども園

教育委員会の取組

- ①小・中学校間の連携の推進
- ②小学校外国語教育研修会の実施
- ③ALT配置のためのブロック会議の実施
- ④小学校外国語活動指導補助員の配置及び研修の実施
- ⑤定住外国人就学支援員の配置及び研修の実施

事業費実績

	H27	H28	H29	H30	R1	R2
事業費 単位： 円	4,611万 8千	4,646万 5千	5,422万 5千	5,904万 8千	6,392万 1千	-

令和元年度の取組・成果

【取組】

- ・ALT（外国語指導助手）の配置
市立幼稚園、湊こども園、小学校、中学校、桜坂高等学校、適応指導教室（けやき教室）の全59の学校（園）を13ブロックに分け、語学指導等を行う外国青年招致事業（JETプログラム）によるALT3名、民間会社との業務委託によるALT10名、計13名を各ブロックにそれぞれ配置した。中学校をベース校とし、各ALT別ブロックで日程調整や情報交換等を行うブロック会議を開催した。
- ・外国語活動指導補助員の配置
12名の補助員を、配置申請のあった小学校23校に配置し、教材開発や授業準備、授業中の補助に充てた。

【成果】

外国語指導助手については、外国語を身近に感じさせる体験的なコミュニケーション活動の充実に努め、小学校外国語指導補助員は教材・教具等により外国語に親しませるよう努めたことで学習の充実が図られた。

ALTとの授業が楽しいと感じる児童生徒の割合も、小学6年生で90.1%、中学2年生で89.2%と高い値を示している。

事業の概要

(平成28年度開始事業)

1. 目的

児童生徒が科学への興味・関心をもち、自ら自然を調べようとする態度や能力の育成を目指すとともに、教師の理科指導力の向上、石巻市の理科教育の充実を図る。

2. 事業について

- (1) 石巻市立湊中学校内にサイエンスラボ事務室を置く。
- (2) サイエンススーパーバイザー（チーフ、サブ）を1名ずつ配置し、以下の事業を実施する。

- ① 科学巡回教室の実施
- ② 教材・教具の開発・教員への提供
- ③ 学校、教員に対する相談活動・研修会の実施
- ④ 「親と子の科学教室」の実施
- ⑤ 企業や研究機関等との連携

参考となる図面及び事業のイメージ図等

サイエンススーパーバイザー（チーフ・サブ）が随時対応

科学巡回教室の実施

教材・教具の開発、教員への提供

学校、教員に対する相談活動・研修会の実施

「親と子の科学教室」の実施

企業や研究機関等との連携

事業費実績

	H27	H28	H29	H30	R1	R2
事業費 単位： 円	-	719万 6千	515万 2千	499万 9千	506万 1千	-

令和元年度の取組・成果

【取組】

- 1 科学巡回教室の実施
「原子・分子の学習」「宇宙の学習」「科学実験」「ものづくり」等を行い、市内22小学校、2中学校、3幼稚園で実施した。
- 2 教材・教具の開発及び教員への提供
原子・分子の模型の作製や太陽系の惑星の大きさを示す模型の作製を行い、科学巡回教室で活用した。
- 3 学校・教員に対する相談活動・研修会の実施
「科学巡回教室」で学校を訪問した際に、担当教師と情報交換を行った。また、教員向け研修会を7月に実施し、身近な昆虫の模型づくりを行う体験講座を実施した。
- 4 その他
生涯学習課の「まちなか実験室」と連携して「親と子の科学教室」を実施したり、けやき教室や公民館行事でも科学教室を実施したりした。

【成果】

- 1 「科学巡回教室」では、市内小学校の67%が実施していること、継続して実施していることから、児童及び学校の要望が大きいことが分かる。
- 2 教材・教具の教師への提供や相談活動等により、教師の理科指導の不安が解消されていることから、理科教育の充実が図られている。

事業の概要

	スクールソーシャルワーカー(SSW)	スクールカウンセラー(SC)
目的	いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待など生徒指導上の課題に対応するため、教育分野に関する知識に加えて、社会福祉等の専門的な知識・技術を用いて、関係機関との連携を通して、問題を抱える児童生徒に支援を行う。	児童生徒に対する心理面における専門的指導を行い、児童生徒の問題行動等の未然防止に資する。
任用	<委託契約> 宮城県からの委託事業。 石巻市教委が任用する。	<県教委からの派遣> ・市教委の派遣要請に基づき、審査の上、県教委が任用し、市教委に派遣 ※ハイスクールカウンセラー(HSC)は、石巻市が任用する。
資格	・社会福祉士や精神保健福祉士等の資格を有する者 ・過去に教育や福祉の分野において活動経験があり、教育と福祉の両面に関して専門的な知識・技術を有する者	・臨床心理士 ・臨床心理士に準ずる者
配置	・市役所と指定8校を拠点とし、各担当校を巡回。	・市内全小・中学校、桜坂高等学校

事業費実績

	H27	H28	H29	H30	R1	R2
事業費 単位： 円	1,257万 8千	1,334万	1,444万 2千	1,454万 5千	1,478万 6千	—

令和元年度の取組・成果

	スクールソーシャルワーカー(SSW)	スクールカウンセラー(SC)
職務・活動内容	<ul style="list-style-type: none"> 問題を抱える児童生徒の置かれた環境改善に向けた面談や家庭訪問等働き掛け 市健康推進課や児童相談所など関係機関とのネットワーク構築、連携、調整 ケース会議の設置 保護者、教職員等に対する支援・相談 情報提供 教職員等への研修活動 	<ul style="list-style-type: none"> 児童生徒へのカウンセリング カウンセリング等に関する教職員及び保護者に対する助言・援助 児童生徒のカウンセリング等に関する情報収集・提供
取組	<ul style="list-style-type: none"> 6名のSSWが全ての学校に定期的に巡回した。 学校、適応指導教室、福祉部関係課、国府大病院児童精神科医師、NPO等と連携を図り、家庭訪問や巡回相談、支援関係者会議等で速やかにケース対応した。 	<ul style="list-style-type: none"> 全ての学校に派遣(年平均3.5回) 年間相談件数(小・中学校分) 5701件(児童生徒・教員・保護者) 年間相談人数 6021人(児童生徒・教員・保護者) うち、不登校、学校不適応対応件数 915件(16%)
成果	<ul style="list-style-type: none"> 関係機関との連携が図られ、児童生徒及び家庭への適切な支援につなげることができた。 教職員へのSSWの認知度が向上し、ケースの掘り起こしを含め、丁寧に対応できた。 各校に継続して関わっているため、学校、家庭との信頼関係が築かれ、チーム支援体制の強化ができた。 	<ul style="list-style-type: none"> 友人関係、不登校、学業・進路、家族関係等の多岐にわたる相談に応じた。 児童生徒への助言とともに、教職員との情報共有を進めることで、組織的な支援体制を作ることができた。

参考となる図面及び事業のイメージ図等

教育相談体制の整備・充実

